

# 1. 教育地域科学部・教育学研究科

|     |                        |        |
|-----|------------------------|--------|
| I   | 教育地域科学部・教育学研究科の研究目的と特徴 | 1 - 2  |
| II  | 「研究の水準」の分析・判定          | 1 - 4  |
|     | 分析項目 I 研究活動の状況         | 1 - 4  |
|     | 分析項目 II 研究成果の状況        | 1 - 29 |
| III | 「質の向上度」の分析             | 1 - 48 |

## I 教育地域科学部・教育学研究科の研究目的と特徴

### 1. 研究目的

福井大学の基本的な目標である“21世紀のグローバル社会において、高度専門職人として活躍できる優れた人材の育成”および“優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献”に基づき、福井大学教育地域科学部・教育学研究科では、21世紀の学校を支える実践力ある教師を育てるとともに、学校・教育委員会および地域との密接な連携によって地域の学校改革を支える実践的研究、地域科学研究とその基盤となる基礎研究を進めていくことを研究の目的としている。この目的を達成すべく、第2期中期目標・中期計画において、次の2点を明記している。

- ◇ 教師教育研究を含む実践的教育研究、地域科学研究及びそれらに資する基礎萌芽研究を行い、学校・地域との共同研究を推進する（中期計画 2-1-3-2）。
- ◇ 附属学校園の特色を活かした機能的統合により校種の壁を越えた、理論と実践の融合に基づく新たな教師教育研究を推進する（中期計画 2-1-3-3）。

上記の中期計画を受け、本学部・研究科は、次の三つの研究に重点的に取り組む。

- ① 学校改革を支える実践的な教育研究・教師教育研究
- ② 教育内容・方法に関する実践的・基礎的研究
- ③ 地域と教育に関する実践的・基礎的研究

### 2. 研究課題達成のための研究体制の特徴

学校・地域の実践的な研究を組織的に進めるために、本学部は学校教育課程、地域科学課程の2課程で、また研究科は教職開発専攻（教職大学院）、学校教育専攻、教科教育専攻の3専攻で構成されている（資料 1-1-1, 2, 別添資料 1～7）。さらに教職大学院と附属4校園、教職大学院の拠点校、地域の小・中学校、教育委員会との組織的連携を軸とするネットワーク、および地域科学課程や地域共生プロジェクトセンターと地域の課題に取り組む諸団体との連携を軸とするネットワークを構築している。

#### [想定する関係者とその期待]

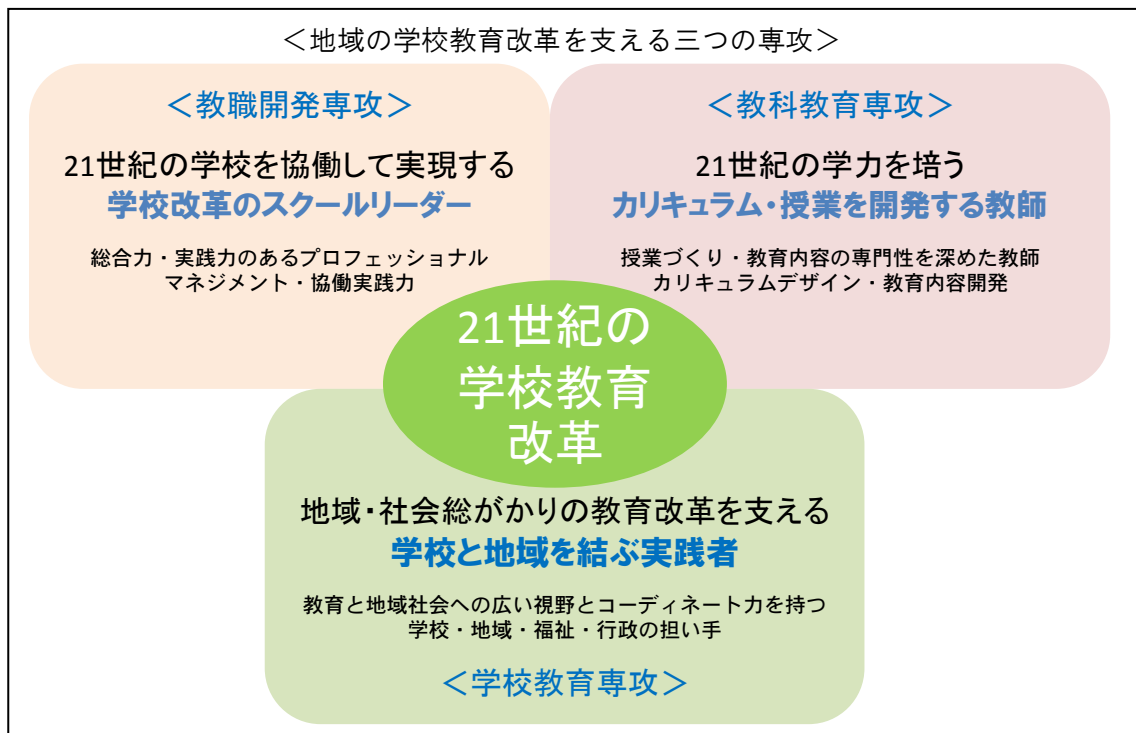
- ◇ **国・地方自治体関係**：学校教育の質の維持向上に資する実践と研究を進め、国際レベルの教育改革への取組みを支える実践研究の展開が求められている。
- ◇ **学校・教育委員会等**：子どもたちの学習とゆたかな生活を実現するための改革を支える研究の成果が求められている。
- ◇ **住民や地方自治体・企業等**：学校・地域を取り巻く課題解決や文化活動に対する貢献など、地域の創生と発展に資する研究の成果が求められている。

資料1-1-1 本学部・研究科における研究実施体制



(事務局資料)

資料1-1-2 教育学研究科三専攻の設置の目的



(事務局資料)

## II 「研究の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 研究活動の状況

## 観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

## 1. 研究の実施状況

本学部・研究科では、多くの研究・教育に関わるプロジェクト経費等の外部資金(資料 2-1-1)を獲得しつつ、①学校改革を支える実践的な教育研究・教師教育研究、②教育内容・方法に関わる実践的・基礎的研究、③地域と教育に関する実践的・基礎的研究を組織的に進めてきている。

## (1) 学校改革を支える実践的な教育研究・教師教育研究

本研究に関しては、教職大学院が中心となり、附属学園および拠点校・連携校とも協働しながら、学校における授業研究・カリキュラム研究・学校組織研究をはじめとする教育実践研究の展開を支えつつ、その基盤となる理論研究・教師教育研究を、外部資金も獲得し組織的に進めてきている。この研究を支えるため、実践研究の組織化(資料 2-1-2~8)を進め、全国の教職大学院や教育委員会との連携を図ってきた。さらにグローバル社会に必要な教師教育の革新を実現するための国際的な研究体制も構築しつつある(資料 2-1-6)。

また、博士課程在籍者やポスドクを機関研究員や特命助教等として雇用し、これまで在職した 11 名の研究者のうち、8 名が大学に就職し、うち 4 名が教職大学院での教育研究に関わっている。

## (2) 教育内容・方法に関わる実践的・基礎的研究 及び 地域と教育に関する実践的・基礎的研究

本研究の多くは、各教員の専門分野に基づいた個人研究中心に実施されてきたが、その中のいくつかは、学部長をはじめとする執行部の指導のもと、複数の教員による共同研究として進められた。多くの外部資金を獲得し、推進してきたプロジェクト事業としては、“教育内容・方法に関わる実践的・基礎的研究”に関連するものとして「理数系教員養成拠点構築事業(平成 21~24 年)」(資料 2-1-9)、「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業(平成 26, 27 年)」(資料 2-1-10)ほか 1 件があり、学校や教育委員会等と連携し、活発な研究活動を行ってきた。また“地域と教育に関する実践的・基礎的研究”に関連するものとしては、文化庁の「大学を活用した文化芸術推進事業(平成 25, 27 年)」(資料 2-1-11)、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(平成 24~26 年)」(資料 2-1-12)ほか 3 件(資料 2-1-1)があり、自治体や企業、市民等との連携推進を図り、活発な研究活動を実施してきている。

これらの研究推進方策に伴い、本学部・研究科における“地域・学校との教育に関する共同研究”の活動回数は第 2 期の年平均で 194.8 回、また“地域・学校との地域に関する共同研究”の活動回数は 31.3 回を数え、年々増加している(資料 2-1-13)。

資料 2-1-1 本学部・研究科におけるプロジェクト等の資金獲得一覧

平成 22 年度 (計 48,270 千円)

- ②理数系教員 (CST: コア・サイエンス・ティーチャー) 養成拠点構築事業: 28,270 千円
- ③大学生の就業力育成支援事業: 20,000 千円

平成 23 年度 (計 43,798 千円)

- ②理数系教員 (CST: コア・サイエンス・ティーチャー) 養成拠点構築事業: 26,466 千円
- ③大学生の就業力育成支援事業: 17,332 千円

平成 24 年度 (計 48,912 千円)

- ①特別経費 (プロジェクト分) ー高度な専門職業人養成や専門教育機能の充実ー: 11,807 千円
- ①独立行政法人教員研修センター教員研修モデルカリキュラム開発プログラム: 3,400 千円
- ①文科省初中局「教員の資質能力向上に係る調査検討事業」: 2,274 千円
- ②理数系教員 (CST: コア・サイエンス・ティーチャー) 養成拠点構築事業: 21,146 千円
- ③産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業: 10,285 千円

平成 25 年度 (計 98,107 千円)

- ①文科省初中局「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」: 2,520 千円
- ①特別経費 (プロジェクト分) ー高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実ー: 64,209 千円
- ③産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業: 12,000 千円
- ③大学を活用した文化芸術推進事業: 9,689 千円
- ③キャリア教育・就労支援等の充実事業: 9,689 千円

平成 26 年度 (計 237,270 千円)

- ①独立行政法人教員研修センター 教員研修モデルカリキュラム開発プログラム (ii ミドルリーダー研修カリキュラム開発事業): 1,975 千円
- ①特別経費 (国立大学の機能強化): 157,755 千円
- ①特別経費 (プロジェクト分) ー高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実ー: 57,788 千円
- ③産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業: 9,800 千円
- ②発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業: 8,452 千円
- ②総合的な教師力向上のための調査研究事業: 1,500 千円

平成 27 年度 (計 200,017 千円)

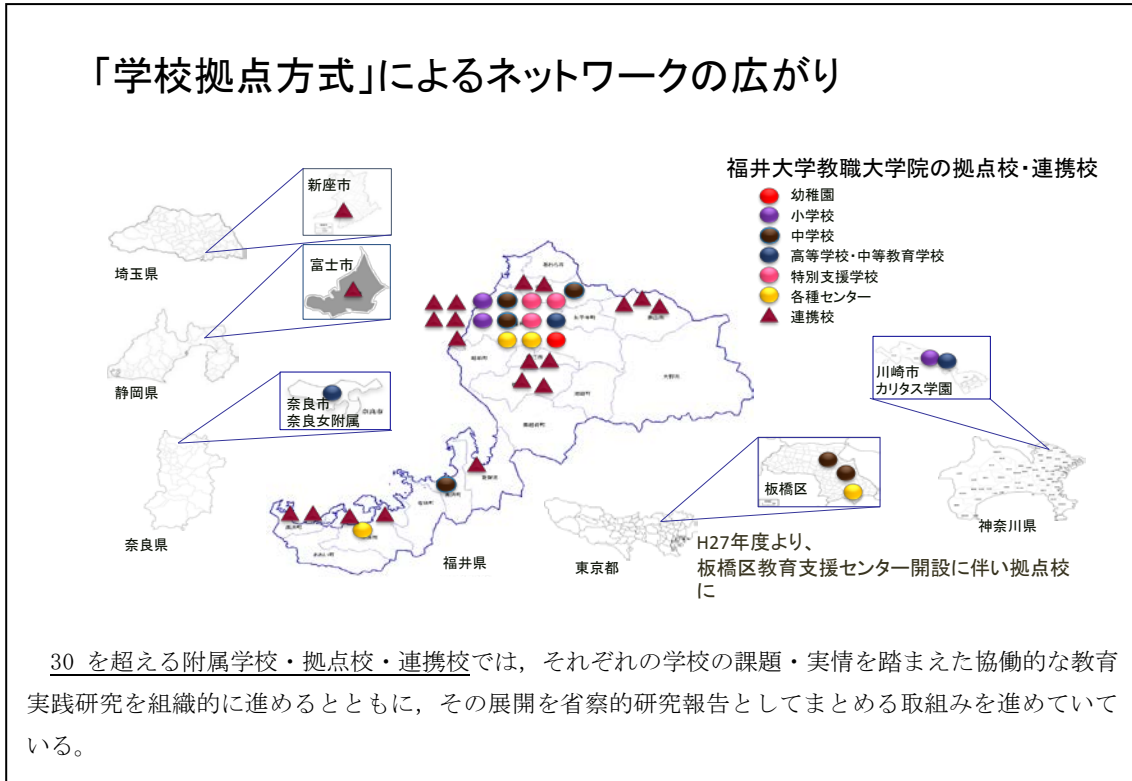
- ①独立行政法人教員研修センター 教員研修モデルカリキュラム開発プログラム (ii ミドルリーダー研修カリキュラム開発事業): 2,284 千円
- ①特別経費 (国立大学の機能強化) ー三位一体の改革ー: 110,040 千円
- ①特別経費 (機能強化プロジェクト分): 57,788 千円
- ③大学を活用した文化芸術推進事業: 14,356 千円
- ②発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業: 8,380 千円
- ③キャリア教育・就労支援等の充実事業: 7,169 千円

※ ①は学校改革を支える実践的な教育研究・教師教育研究 (教職大学院), ②は教育内容・方法に関する実践的・基礎的研究, ③は地域と教育に関する実践的・基礎的研究に関連するプロジェクトであることを示す。

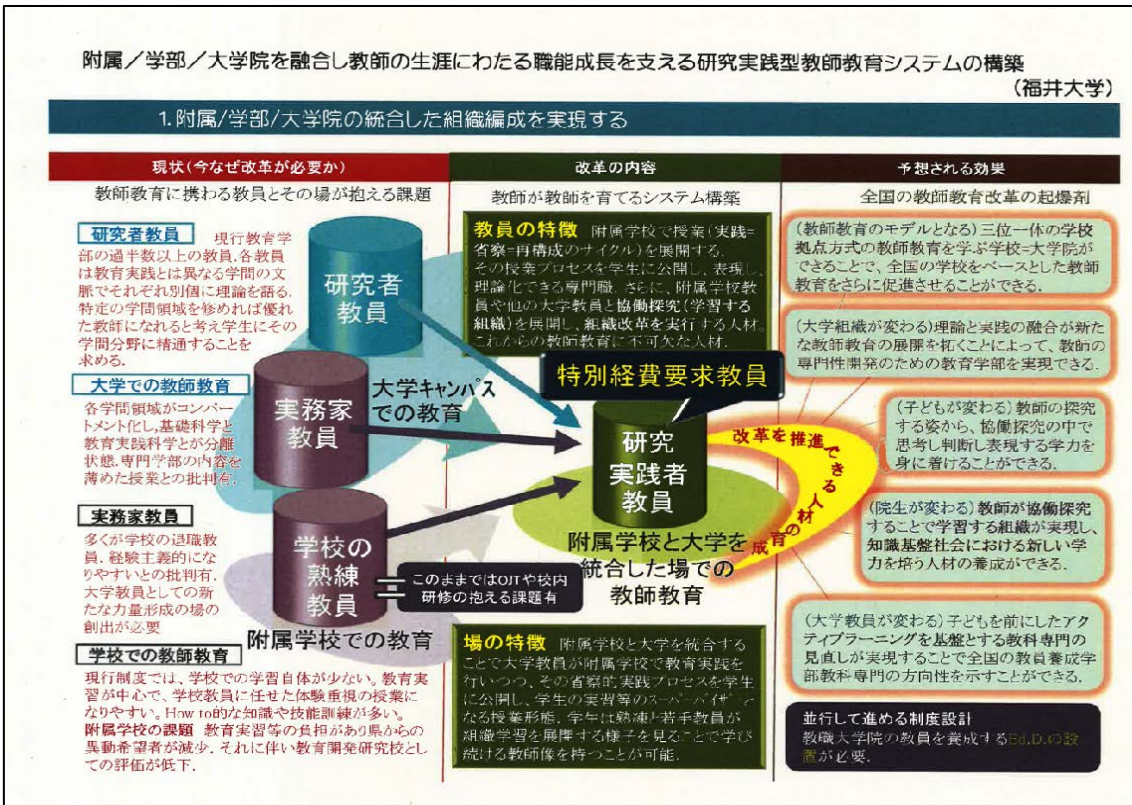
※ 研究・教育 双方に関わるプロジェクトを含む。

(事務局資料)

資料 2-1-2 学校拠点の実践研究の組織的展開

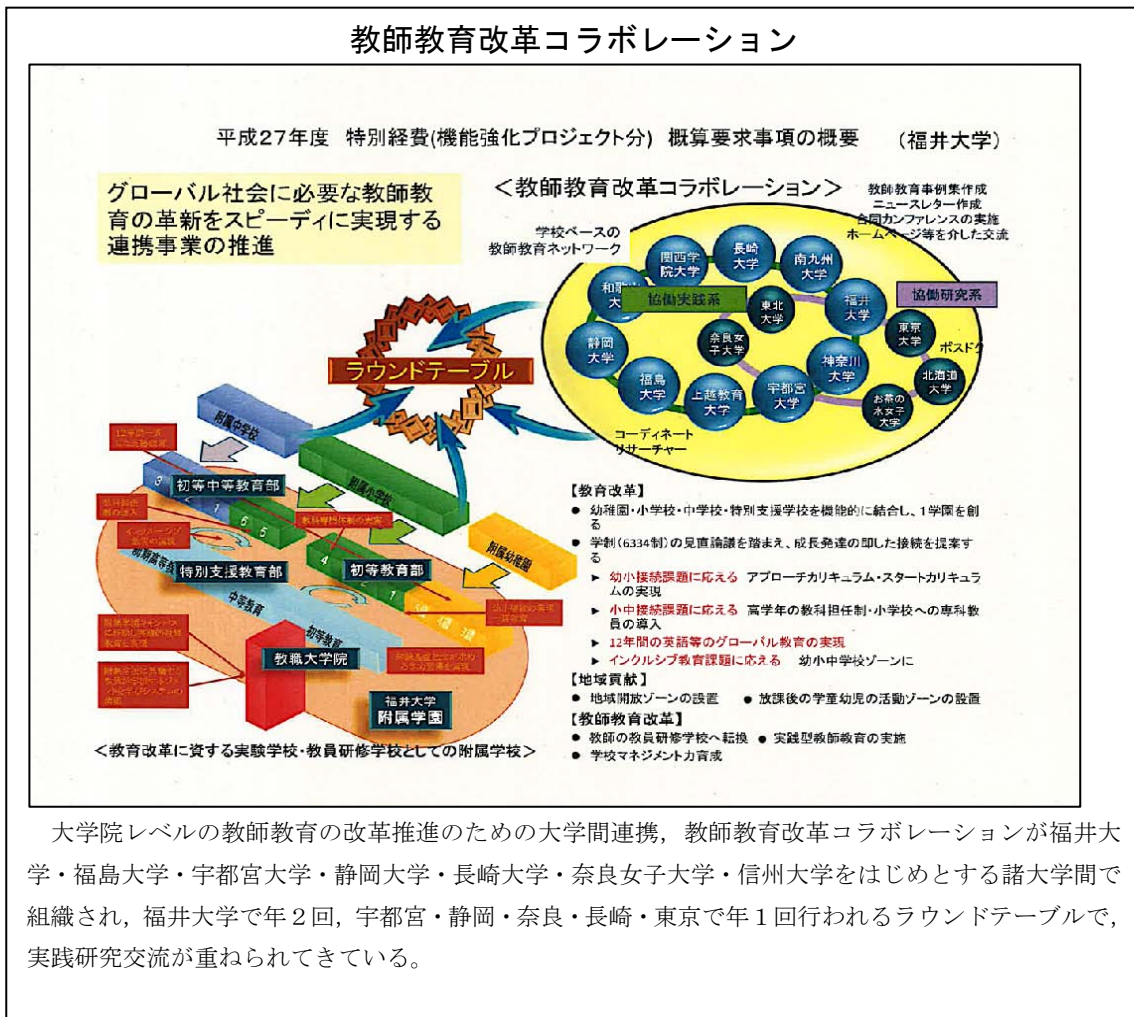


資料 2-1-3 三位一体の改革





資料 2-1-5 学校を超えた実践研究の国内の交流と、多重の組織化とそのネットワーク：教師教育改革コラボレーション



大学院レベルの教師教育の改革推進のための大学間連携、教師教育改革コラボレーションが福井大学・福島大学・宇都宮大学・静岡大学・長崎大学・奈良女子大学・信州大学をはじめとする諸大学間で組織され、福井大学で年2回、宇都宮・静岡・奈良・長崎・東京で年1回行われるラウンドテーブルで、実践研究交流が重ねられてきている。

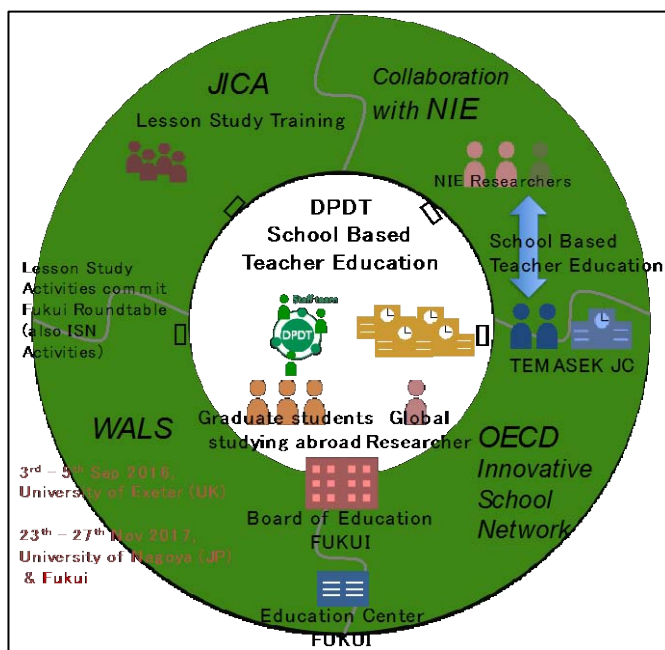
(事務局資料)



資料 2-1-6 学校を超えた実践研究の国内外の交流と発展の場の多重の組織化とそのネットワーク：教師教育および教育改革のための国際的な協力関係

教師教育および教育改革のための国際的な協力関係

福井県教育委員会・JICA, および福井大学教職大学院が協議を重ね、アフリカ地区の現職教員の3週間の研修プログラムを福井大学において継続的に進めていくこととなった。また OECD のイノベーションスクールの協働研究に、福井大学・福井県が加わり、若狭高校・福井大学教育学部附属中学校をはじめとする学校でプロジェクト学習の推進を中心とする研究プロジェクトが進められるに至っている。平成27年6月には、世界授業研究会（WALS）主催の授業研究研修に福井県とともに協力し、シンガポールからの教育関係者（WALS 会長であり、シンガポール国立教育研究所 NIE のカリキュラム・授業・学習学科長でもあるクリスティーン・リー氏ほか）による附属小学校や他の拠点校での授業参観・意見交換に参加、NIE との協働についても検討を進めている。



(右上図：教職開発専攻（DPDT）のグローバルマップ、下表：海外ベンチマーキング・調査の実施例）

| 時期           | 訪問先                                    | 訪問者数                    | 目的   |
|--------------|--|-------------------------|--|
| 平成23年<br>2月  | フィンランド<br>ヘルシンキ大学                      | 教員6人                    | ヘルシンキ大学及び関連施設でのフィンランドにおける修士課程レベルの教員養成制度調査と本学教職大学院の実践・研究報告                    |
| 平成24年<br>9月  | 米国<br>ワシントン大学                          | 教員4人<br>事務職員1人          | ワシントン大学教育学研究科におけるベンチマーキング(教育課程調査, 研究交流), ワシントン大学パートナーズスクール訪問                 |
| 平成25年<br>3月  | 中国<br>上海師範大学                           | 教員5人<br>院生7人            | 上海師範大学の教員養成訪問視察と教員・院生の交流   |
| 平成25年<br>10月 | 中国<br>上海師範大学                           | 教員2人                    | 上海師範大学並びに附属学校との教師教育改革並びに小中学校等での学力向上の取組みについての交流と視察                            |
| 平成26年<br>3月  | 中国<br>上海師範大学                           | 教員5人                    | 上海師範大学との交流協定を踏まえ, 訪問調査及び教師教育の研究交流, 上海師範大学附属学校と公立学校及び教育委員会への訪問調査              |
| 平成26年<br>9月  | 米国<br>ボストン・カレッジ,<br>ハーバード大学<br>コロンビア大学 | 教員5人                    | Ed. D.及びEd. L. .D.の教育課程及び学位論文研究に関する調査  |
| 平成26年<br>12月 | 中国<br>上海師範大学                           | 教員4人<br>学校教員1人<br>学部生5人 | 上海師範大学との学術交流のための打ち合わせ, 及び附属第一小学校における学生による美術の授業実践                             |
| 平成27年<br>9月  | シンガポール<br>国立教育研究所                      | 教員7人<br>院生1人            | 福井大学教職大学院とシンガポール国立教育研究所 (NIE) との研究交流及びNIE パートナーズスクールの視察, NIE 現職教育及び教員養成の演習視察 |

(事務局資料)

資料 2-1-7 実践研究の5重の編成化 (③研究評価・蓄積サイクルの組織化)

実践研究を検討・評価・蓄積するサイクルの組織化

実践研究の交流集会において、実践者・研究者が参加するグループで、100分におよぶ報告・検討・協議を行うことは、それ自身が実践研究の検討・評価の重要なサイクルである。さらに福井大学教職大学院においては、院生が学校での協働研究とカンファレンスやラウン

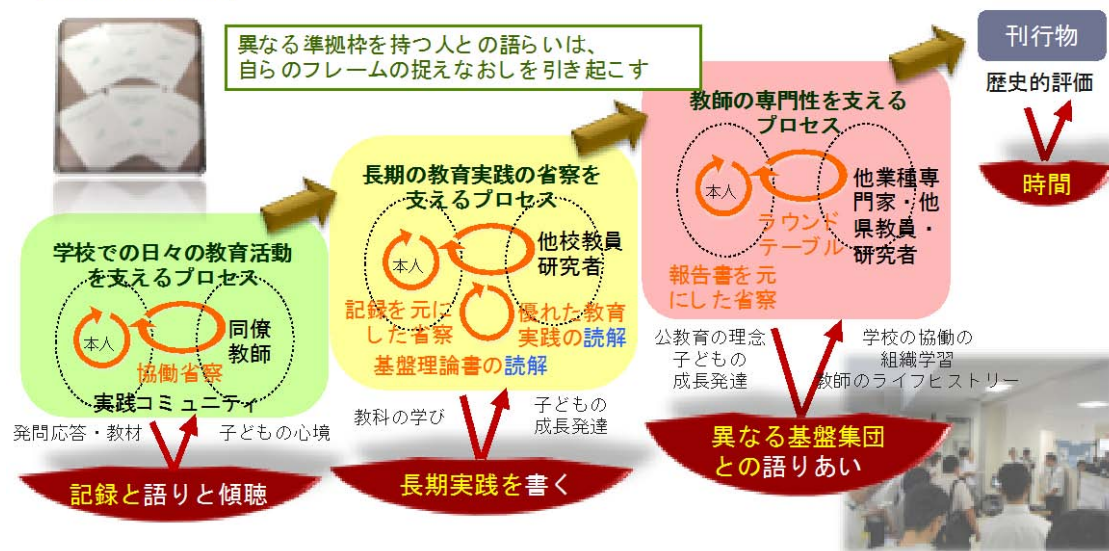
|       | 報告件数 (合計) | 報告件数 (年度別)  |
|-------|-----------|-------------|
| 第1期合計 | 88件       | —           |
| 第2期合計 | 175件      | 平成22年度: 26件 |
|       |           | 平成23年度: 27件 |
|       |           | 平成24年度: 30件 |
|       |           | 平成25年度: 30件 |
|       |           | 平成26年度: 35件 |
|       |           | 平成27年度: 27件 |

ドテーブルにおける検討を踏まえ、長期実践研究報告書をまとめ、それを刊行してきている。実践者自身が実践と実践者としての力量形成の過程を記録する長期実践研究報告は、実践者自身による長期にわたる実践とその省察の報告であるとともに、長期実践過程の内在的な省察に基づく新しい実践研究のあり方を提起するものでもある。教職大学院の前身である教育学研究科学校改革実践研究コースの発足以来、すでに 300 近い長期実践研究報告が蓄積されてきている。教師自身の実践記録・実践研究報告としては、他に類のない規模となってきた。

大学院における実践の省察／理論化／意味づけ  
長期実践研究報告の作成と発表

長期実践研究報告

Round Table : Summer Conference (6月) Spring Conference (3月)



学校改革実践研究報告 (長期実践研究報告) の作成と発表のサイクル

(事務局資料)

資料 2-1-8 実践的教師教育を支える理論研究の推進

実践の場での実践研究を支える理論研究・教師教育の  
推進による教育学研究への寄与

学校拠点の教師の実践研究を支えるために、教職大学院の教員も、それらと密接に関わった、あるいはそれを支える研究を組織的に進めている。毎週火曜日の夕方、教育実践と教師教育に関わる研究会を関連スタッフ全員が参加して進めるとともに、そこでの研究協議を踏まえた論文を毎年一つ以上まとめ刊行する体制を作っている。

こうしてまとめられた研究年次報告書『教師教育研究』には、毎年 30 を超える実践研究論文・教師教育研究に関する論稿が集録されている。



以上のような協働研究体制を基盤として、科学研究費による教育実践研究・教師教育研究の採択も右表のように拡大してきている。また教育研究・教師教育研究をめぐる諸学会における学会誌におい

表. 教職大学院科研費採択数

| 年度       | 採択件数 | 直接経費採択額(円)  |
|----------|------|-------------|
| 平成 22 年度 | 2    | 1, 200, 000 |
| 平成 23 年度 | 4    | 3, 540, 000 |
| 平成 24 年度 | 4    | 2, 700, 000 |
| 平成 25 年度 | 4    | 2, 500, 000 |
| 平成 26 年度 | 6    | 5, 600, 000 |
| 平成 27 年度 | 9    | 8, 100, 000 |

ても、数多くの研究が採択されてきている (P1-30 後掲資料 3-1-1, P1-36 後掲資料 3-1-6)。

(事務局資料)

資料 2-1-9 福井 CST (コア・サイエンス・ティーチャー) 養成支援事業 (平成 21~24 年) の概要

地域・学校拠点を活用した自己啓発型 福井 CST 養成支援事業

理数系教員養成拠点構築事業 (下図) により, 平成 28 年 3 月までに上級 CST (実務経験 7 年以上の現職小中 (理科) 教員) 22 名, 中級 CST (大学院修了者) 10 名, 初級 CST (学部卒業者) 23 名を輩出してきた。また本 CST を受講してきた現職教員による日本理科教育学会等における学会発表数は, 第 2 期中に 24 件, 現職教員による科研費等の外部資金採択数は 6 件に達した。また本事業に関する本学部教員による研究成果の発表件数は 5 件に達している。

本事業について, 連携する福井市教育委員会の関係者からは「福井市の理科教育の振興に CST 事業の貢献は大きいと考える。」と評価されている。また, 本事業は, 平成 27 年度の大学機関別認証評価結果では「優れた点」として取り上げられ,

「教育地域科学部では, 平成 21 年度科学技術振興機構『理数系教員 (コア・サイエンス・ティーチャー (CST)) 養成拠点構築事業』に採択され, 地域・学校拠点を活用する自己啓発型 CST 養成・支援システムの構築を図り, 平成 25 年度からは文部科学省大学 COC 事業の一環としてさらに継続・推進している。」

と評されている。

### CST として地域の理科教育を推進

先端科学の知識に基づく周囲の教師への理科教育指導, 教員研修の講師としての指導, 教材・教具の開発など ← 継続的支援

**上級 CST 養成プログラム**

先端科学技術セミナー・指導研修等受講 → (認定)

実 務 経 験

教員採用試験合格

**中級 CST 養成プログラム**

福井大学大学院教育学研究科 (2年履修コース) 福井大学大学院教育学研究科 (3年履修コース) 教員免許取得プログラム

長期インターンシップ・科目履修等 → (認定)

教員採用試験合格

**初級 CST 養成プログラム**

福井大学教育学部

所定数指定科目履修 長期インターンシップ → (認定)

高校生

教員養成系 学部等卒

理工農系 学部等卒

■ CST養成プログラム 受講対象者

### 福井 CST の養成・支援機関

県内各地の CST 養成・支援機関は, CST とともに地域の理科教育を継続的にサポートします。

- 実施機関 (福井大学)
- 実施機関 (福井県)
- ★ 地域支援拠点 (小学校)
- ◆ 連携機関 (教育委員会)
- ◆ 連携機関 (大学)
- ◆ 連携機関 (科学館等)
- ◆ 協力機関

### 県内 7 つの地域支援拠点 (小学校) の活用

地域支援拠点では, 地域の理科指導力を向上するため, 理科実験講習会, 授業研究会等が開催されます。また, 児童・保護者向けの科学イベントの会場としても公開されます。これらを実施する際, CST は支援機関等と連携して, 実施計画の立案を行う他, 講師を務めます。CST 養成プログラム受講者も, 指導補助などを担当し, 実践力を高めます。

| 地域      | 支援拠点 (小学校) |
|---------|------------|
| 坂井地区    | 坂井市立春江西小学校 |
| 福井・吉田地区 | 福井市豊小学校    |
| 奥越地区    | 大野市立有終東小学校 |
| 鯖丹地区    | 鯖江市吉川小学校   |
| 南越地区    | 越前市花筐小学校   |
| 二州地区    | 敦賀市立中央小学校  |
| 若狭地区    | 小浜市立遠敷小学校  |

**地(物)の拠点 大学 COC 事業 (平成 25 年度採択)**

採択事業名 地域を志向して人を育み, 地域を活かす福井の知の拠点づくり

概要 福井の地域課題として顕在化された「人材育成」「ものづくり・産業振興・技術経営」「地域医療の向上」「持続可能な社会・環境づくり」及び「原子力関連分野の人材育成, 防災体制の確立」の重点 5 分野について, 自治体等と連携し, 課題の解決に取り組みます。

プロジェクト名 自治体と連携した特定の教科・領域における教員養成・理科に強い小中学校教員養成 (CST)

概要 平成 21 年度から平成 24 年度まで福井大学と福井県教育委員会が連携し, 独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の支援のもと, 理科分野の専門的な知識を持った教師「コア・サイエンス・ティーチャー (CST)」の養成と支援に取り組んできました。平成 25 年度以降も大学 COC 事業の取組として福井県教育委員会と共に継続的に CST 養成とその活動支援を行います。

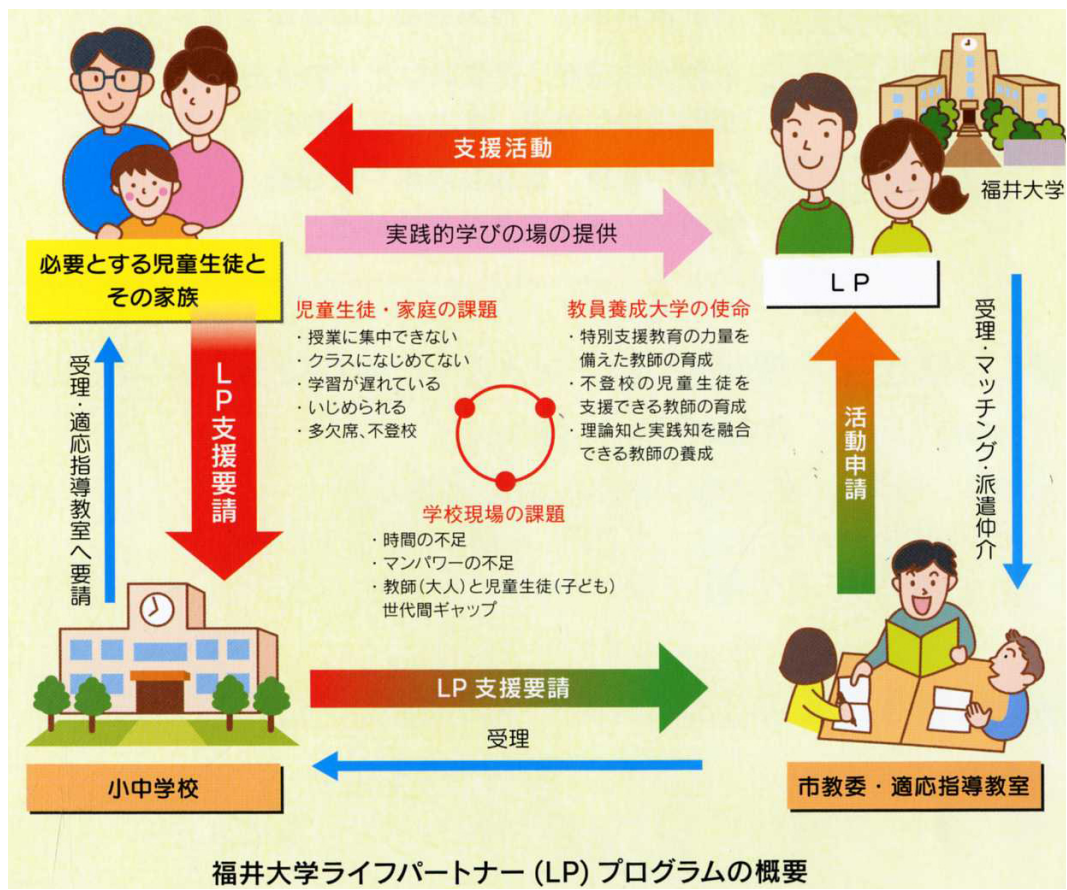
(事務局資料)

### 発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

本事業は発達障害支援アドバイザー、学校、学生ボランティア（ライフパートナー：LP）、大学、適応指導教室及び市教育委員会の連携体制の強化による発達障害の疑いのある児童生徒への支援システムの構築を目的としている。

平成 26 年度の事業実績として、発達障害支援アドバイザー 2 人が LP 学生の活動する指定校 3 校に出向き LP による支援対象生徒への支援体制や活動についての情報共有及び指導を行った（指導件数：207 件）。S 中学校では、上記の支援活動とともに、アセスメント調査、様々なスタッフが連携する支援モデルの導入、支援活動の効果の検討、支援モデルの検討を行った。F1 中学校では、これまで LP による支援活動が実施されていなかった経緯を踏まえ、発達障害支援アドバイザー及び LP 導入のための協議及び生徒の支援ニーズアセスメントを実施した。F2 中学校では、発達障害支援アドバイザーによるアセスメント、LP による支援、支援モデルの模索（先進的な取組みを行っている大学の視察）を行った。

なお、本活動の評価の一環として、LP を派遣している学校の教員に質問紙調査を行い、「LP を利用してみて良かった点」について 156 名、「LP の利用により児童生徒が良くなった点」について 99 名の教員から回答を得ることができた。これらの回答を分析した結果、LP は、専門家とは異なる小回りの利く立場で、日常場面におけるちょっとしたお手伝いという形で支援を行い、児童生徒、教師、学級、学校全体にとって有益な支援となっており、特に児童生徒においては、学習面のみならず、情緒面や社会性においても肯定的な変化が見受けられることが明らかとなった。また、本活動については、学会でその成果を報告しており、科研費：若手研究 B (H25-27 年度) にも採択されている。

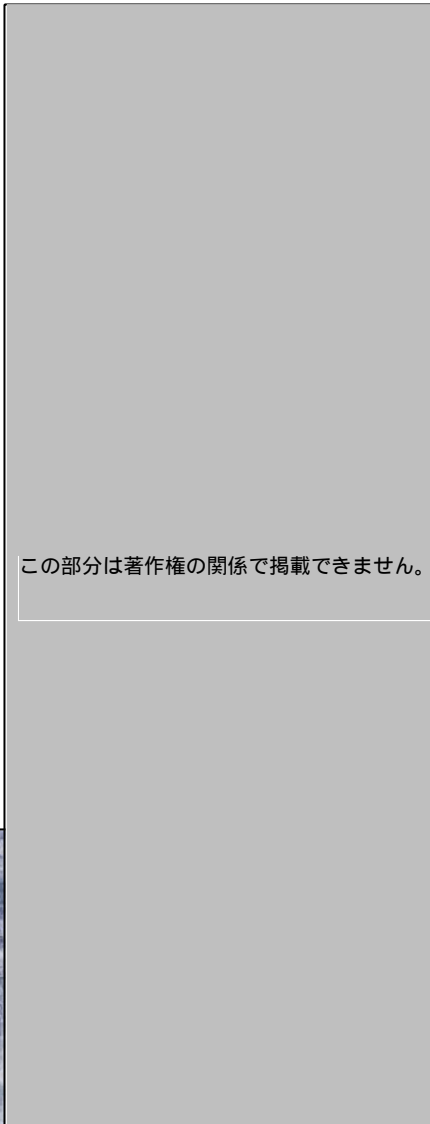


(事務局資料)

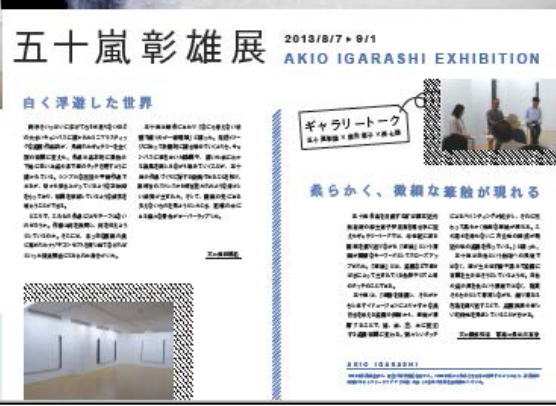
資料 2-1-11 大学を活用した文化芸術推進事業（平成 25, 27 年）の概要

本研究は、展覧会等の企画・実施を通じた実践的な人材育成を意図し、美術教員が中心となって H21 年 3 月に設立した、NPO 法人 E&C ギャラリーでの活動をベースとしている（下図は E&C ギャラリーニュースレター Vol.9, 2014）。その後、H25・27 年に、文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」に採択され、共同研究としての活動を拡充させるため、「イノベティブ・アートマネジメント・プログラム」事業に着手した。まず県内文化芸術関係者を繋ぐネットワークを立ち上げ（右の新聞報道参照）、その協力下、アートマネジメント人材養成講座「アートマスター」を開講した（左図参照）。また企画展では延べ 3,400 名を超える入場者があった。

以上のように、本研究は、展覧会活動を通じた地域文化活性化活動として、さらに地域の文化芸術活動の振興を目的とした人材育成事業として高く評価されている。



（平成 25 年 11 月 23 日 福井新聞）



（事務局資料）

資料 2-1-12 「大学生の就業力育成支援事業」・「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」

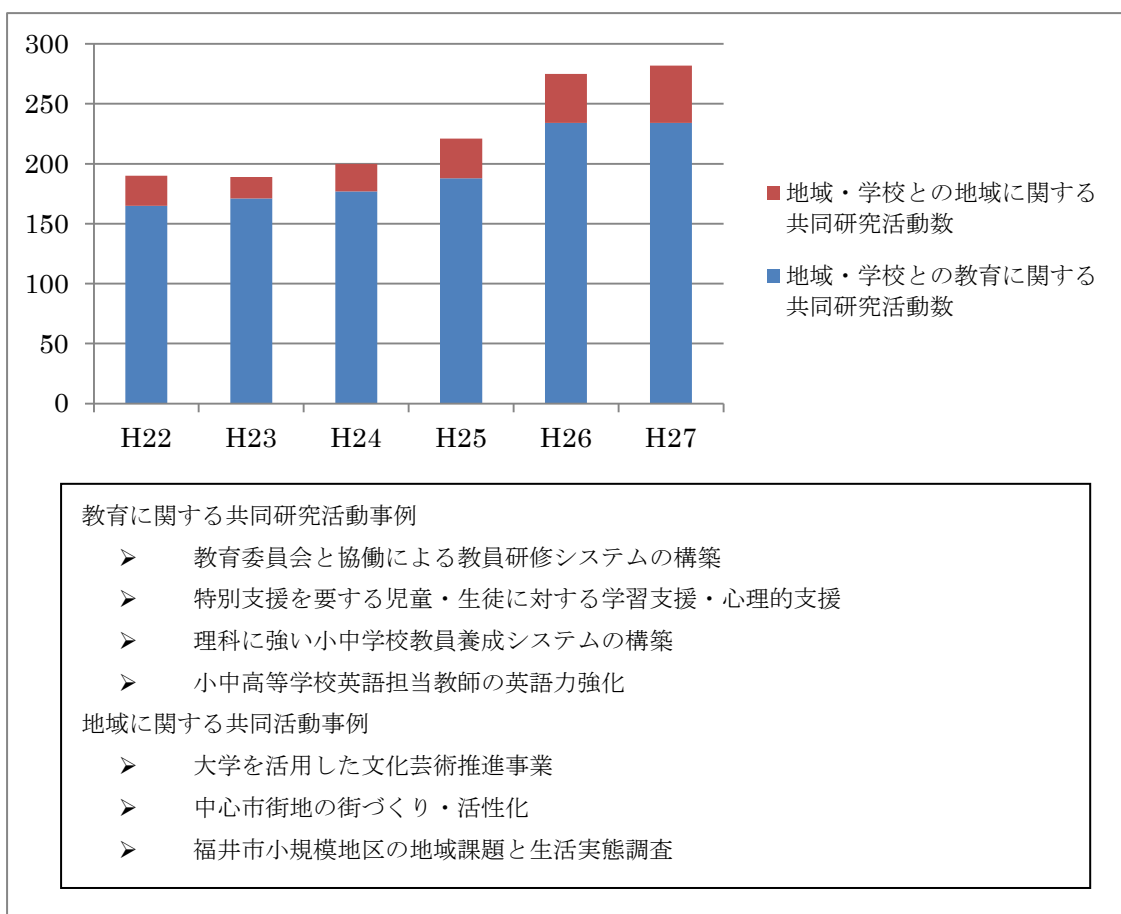
「大学生の就業力育成支援事業」・  
「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」

これらの事業においては、アクティブラーニング型の授業科目「地域課題ワークショップ」のためのテキストを作成し、アクティブラーニング型の授業を進めるためのガイドブックを作成するなど、学生の学びを充実させるための研究・教材開発を行った。これらの事業での取り組みや成果は、平成 27 年度の大学機関別認証評価結果では、優れた点として取り上げられ、「教育地域科学部では、就業力を高めることを目的としたアクティブラーニング型教育プログラムを実施し、企業・地域体験型学習プログラムを展開している。」と評価されている。



(事務局資料)

資料 2-1-13 第 2 期における“地域・学校との地域に関する共同研究活動数”および“地域・学校との教育に関する共同研究活動数” と共同活動事例



(事務局資料)



2. 研究成果の発表状況

第2期中期目標期間（以下、「第2期」という）中における研究成果の公表数を見ると、年平均で著書（教科書を含む）は45.5冊（その内、小・中・高校の教科書は15.0冊）、論文は109.7編（うち査読付は44.3編）、研究発表数は116.5件（うち、国際学会等19.2件、全国レベルの国内学会65.2件）である（資料2-2-1）。これらの数値を教職大学院設置前（平成16～19年）の第1期中期目標期間（以下、「第1期」という）と比べると、著書・論文数では11.8%増（その内、小・中・高教科書執筆数で30.4%増）、研究発表数で13.7%増（その内、国際学会等の発表数は30.2%増、全国レベルの学会での発表数は10.0%増）と伸びている。また、教師教育・教科教育・地域科学に関わる割合は、著書（教科書を含む）では77.7%、論文では63.7%と高い割合を占めている。

また、“一般向けの研究成果に関する講演会・公開講座の開催件数”は第2期の年平均で47.0件、“一般向けの研究成果に関する講演会数（講師としての登壇回数）”は109.5回にのぼり、年々増加している（資料2-2-2）。

資料2-2-1 第2期における教員数および研究成果の発表数（著書数、論文数、研究発表数）の推移

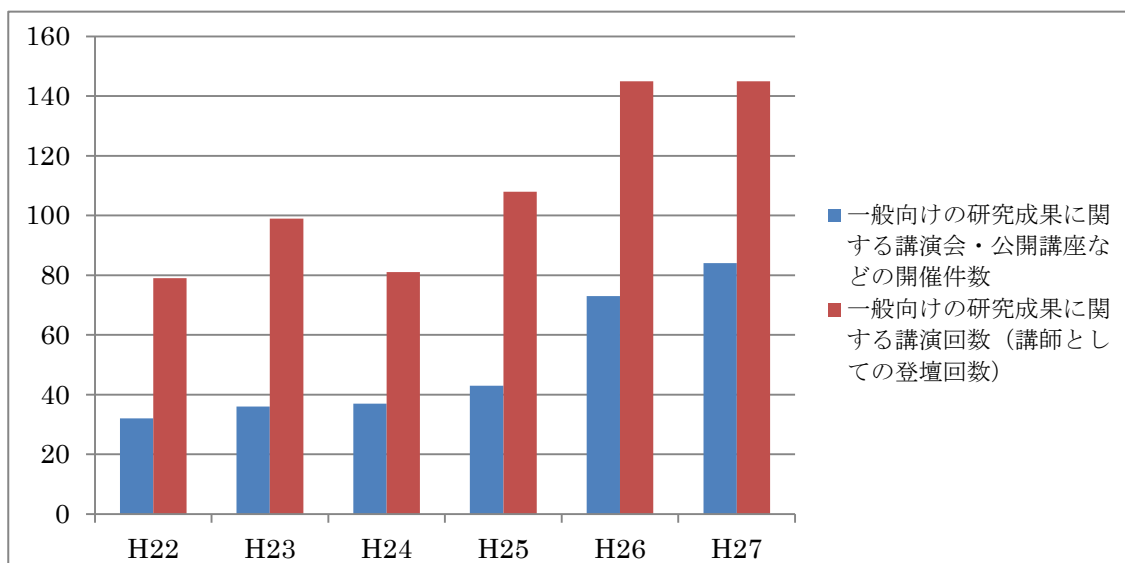
|     |  | 第1期<br>平均 <sup>**注</sup> | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | 第2期<br>平均 |
|-----|--|--------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----------|
| 0   | 学部専任教員数（助手を除く） <sup>**注</sup>          | 99.0                     | 87  | 87  | 87  | 88  | 83  | 79  | 85.2      |
|     | 教職大学院 主担当教員数                           | --                       | 10  | 11  | 11  | 11  | 17  | 18  | 13.0      |
| 1   | 著書数（教科書は除く）                            | 15.8                     | 24  | 29  | 20  | 23  | 23  | 24  | 23.8      |
| (ア) | その内 単著の著書数                             | --                       | 3   | 4   | 8   | 4   | 10  | 4   | 5.5       |
| (イ) | その内 教師教育・教育研究、又はこれに資する基礎的・萌芽的研究に関わる著書数 | 7.0                      | 9   | 4   | 8   | 4   | 7   | 5   | 6.2       |
| (ウ) | その内 教科教育、またはこれに資する基礎的・萌芽的研究に関わる著書数     |                          | 11  | 15  | 6   | 5   | 9   | 12  | 9.7       |
| (エ) | その内 地域科学またはこれに資する基礎的・萌芽的研究に関わる著書数      | 3.0                      | 6   | 5   | 3   | 7   | 4   | 2   | 4.5       |
| 2   | 教科書等執筆数                                | 13.5                     | 19  | 20  | 22  | 24  | 21  | 24  | 21.7      |
| (ア) | その内 小・中・高の教科書執筆数                       | 11.5                     | 10  | 10  | 18  | 16  | 16  | 20  | 15.0      |
| 3   | 論文数                                    | 109.5                    | 81  | 109 | 103 | 120 | 114 | 131 | 109.7     |
| (ア) | その内 査読論文数                              | 42.0                     | 32  | 48  | 49  | 47  | 42  | 48  | 44.3      |
| (イ) | その内 欧文論文数                              | --                       | 16  | 18  | 23  | 21  | 18  | 17  | 18.8      |
| (ウ) | その内 教師教育・教育研究、又はこれに資する基礎的・萌芽的研究に関わる論文数 | 57.0                     | 9   | 14  | 27  | 27  | 23  | 24  | 20.7      |
| (エ) | その内 教科教育、またはこれに資する基礎的・萌芽的研究に関わる論文数     |                          | 18  | 34  | 25  | 23  | 35  | 43  | 29.7      |
| (オ) | その内 地域科学またはこれに資する基礎的・萌芽的研究に関わる論文数      | 15.0                     | 18  | 17  | 14  | 22  | 26  | 20  | 19.5      |
| 4   | 研究発表数                                  | 102.5                    | 92  | 116 | 130 | 123 | 119 | 119 | 116.5     |
| (ア) | その内 国際学会（会議）等での研究発表数                   | 14.8                     | 15  | 20  | 16  | 31  | 10  | 23  | 19.2      |
| (イ) | その内 招待（招聘）講演数                          | 5.8                      | 10  | 10  | 5   | 9   | 6   | 15  | 9.2       |
| (ウ) | その内 国内学会（全国レベル）研究発表数                   | 59.3                     | 51  | 67  | 82  | 60  | 68  | 63  | 65.2      |
| (エ) | その内 教師教育・教育研究、又はこれに資する基礎的・萌芽的研究に関わる発表数 | --                       | 17  | 10  | 16  | 14  | 13  | 17  | 14.5      |
| (オ) | その内 教科教育、またはこれに資する基礎的・萌芽的研究に関わる発表数     | --                       | 11  | 21  | 24  | 25  | 38  | 33  | 25.3      |
| (カ) | その内 地域科学に関わる発表数                        | --                       | 17  | 11  | 11  | 18  | 15  | 20  | 15.3      |

\*注 第1期の内、教職大学院設置前（平成16～19年）の4年間の平均

\*\*注 教員数は4月1日付の学部の専任教員数（教務職員職廃止に伴い、平成19年4月より助手に配置転換された3名を除く）、および教職大学院の専任教員数。平成26年より、附属学校・学部・大学院の一体化を進め、教職大学院に実践研究者教員として4名の附属学校園併任教員を任命している。

（事務局資料）

資料 2-2-2 第 2 期中における “一般向けの研究成果に関する講演会・公開講座等の開催件数” および “一般向けの研究成果に関する講演回数（講師としての登壇回数）の推移。



(事務局資料)

## 3. 外部研究資金の獲得状況

本学部・研究科における外部研究資金（科学研究費補助金，奨学寄附金，共同研究費，委託研究費）の獲得額は大幅に伸びている。

科学研究費補助金では，第1期に比べ新規採択件数は88%増，受け入れ金額（直接経費分；継続分を含む）においても63%の大幅な増加となった（資料2-3-1，資料2-3-2）。奨学寄附金の受け入れ額も増加しており，外部研究資金の総額は，第1期に比べ，34.6%の大幅な増加となった（資料2-3-3）。

また活発な研究活動は上記以外のプロジェクト経費等の獲得にも結び付いており，学部・研究科全体で第1期中の約5倍の経費を獲得した（P1-5 前掲資料2-1-1，資料2-3-4）。

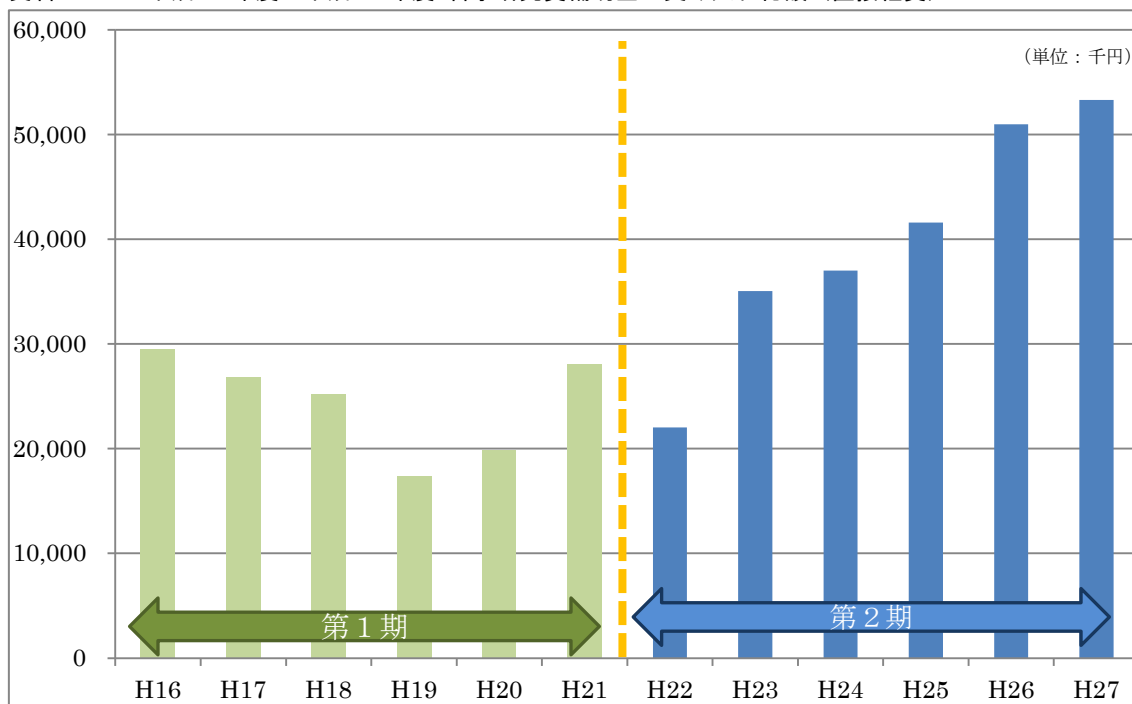
資料2-3-1 平成16年度～平成27年度 科学研究費補助金の受け入れ状況

(単位:千円)

|          | 年度  | 新規<br>申請件数 | 新規<br>採択件数 | 新規<br>採択率(%) | 採択件数<br>(継続分含む) | 受入金額<br>(継続分含む) |
|----------|-----|------------|------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 第1期      | H16 | 25         | 8          | 32.0         | 24              | 29,500          |
|          | H17 | 44         | 11         | 25.0         | 27              | 26,800          |
|          | H18 | 25         | 6          | 24.0         | 22              | 25,200          |
|          | H19 | 29         | 5          | 17.2         | 19              | 17,400          |
|          | H20 | 31         | 8          | 25.8         | 19              | 19,900          |
|          | H21 | 26         | 11         | 42.3         | 28              | 28,090          |
| 第2期      | H22 | 48         | 8          | 16.7         | 24              | 22,040          |
|          | H23 | 46         | 16         | 34.8         | 38              | 35,050          |
|          | H24 | 44         | 15         | 34.1         | 37              | 37,000          |
|          | H25 | 46         | 17         | 37.0         | 40              | 41,600          |
|          | H26 | 57         | 20         | 35.1         | 51              | 51,000          |
|          | H27 | 53         | 16         | 31.4         | 50              | 53,305          |
| 第1期の年平均  |     | 30.0       | 8.2        | 27.7         | 23.2            | 24,482          |
| 第2期の年平均  |     | 49.0       | 15.3       | 31.5         | 40.0            | 39,999          |
| 第1期との差   |     | + 19.0 件   | + 7.1 件    | + 3.8%       | + 16.8 件        | + 15,517 千円     |
| 対第1期比(%) |     | + 63%      | + 88%      | + 14%        | + 73%           | + 63%           |

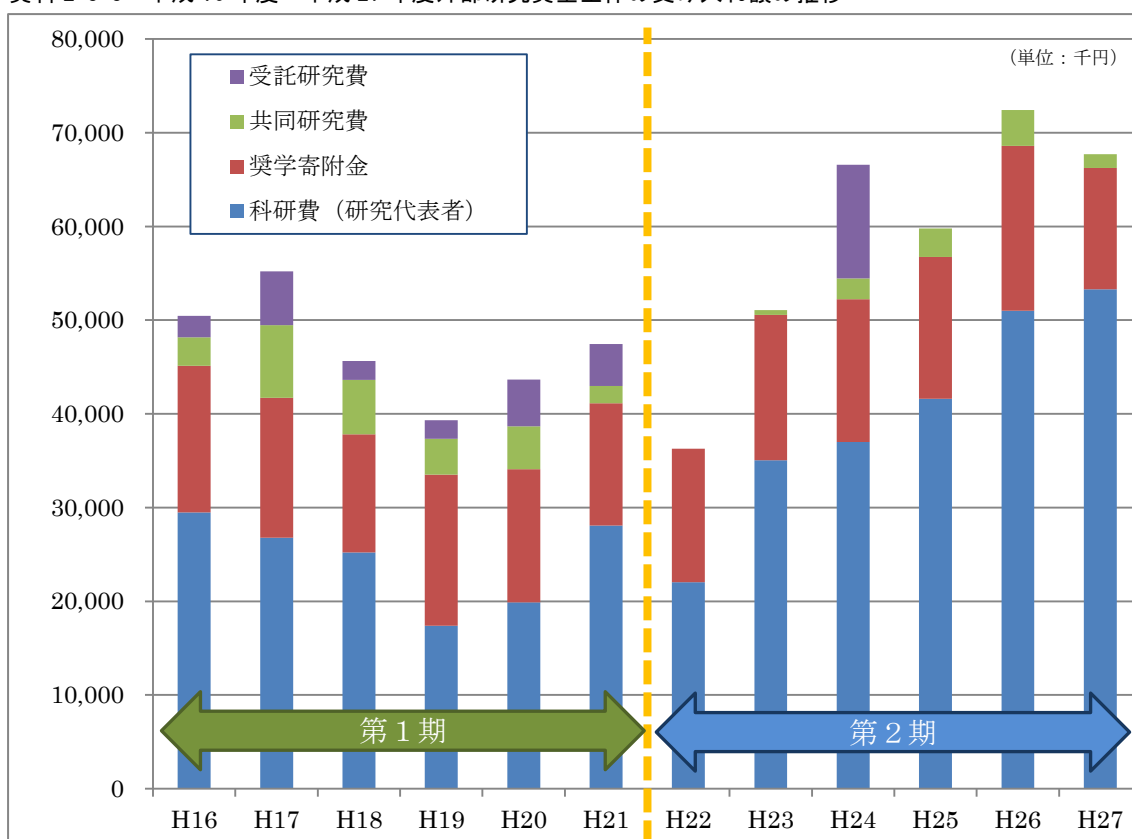
(事務局資料)

資料 2-3-2 平成 16 年度～平成 27 年度 科学研究費補助金の受け入れ総額（直接経費）



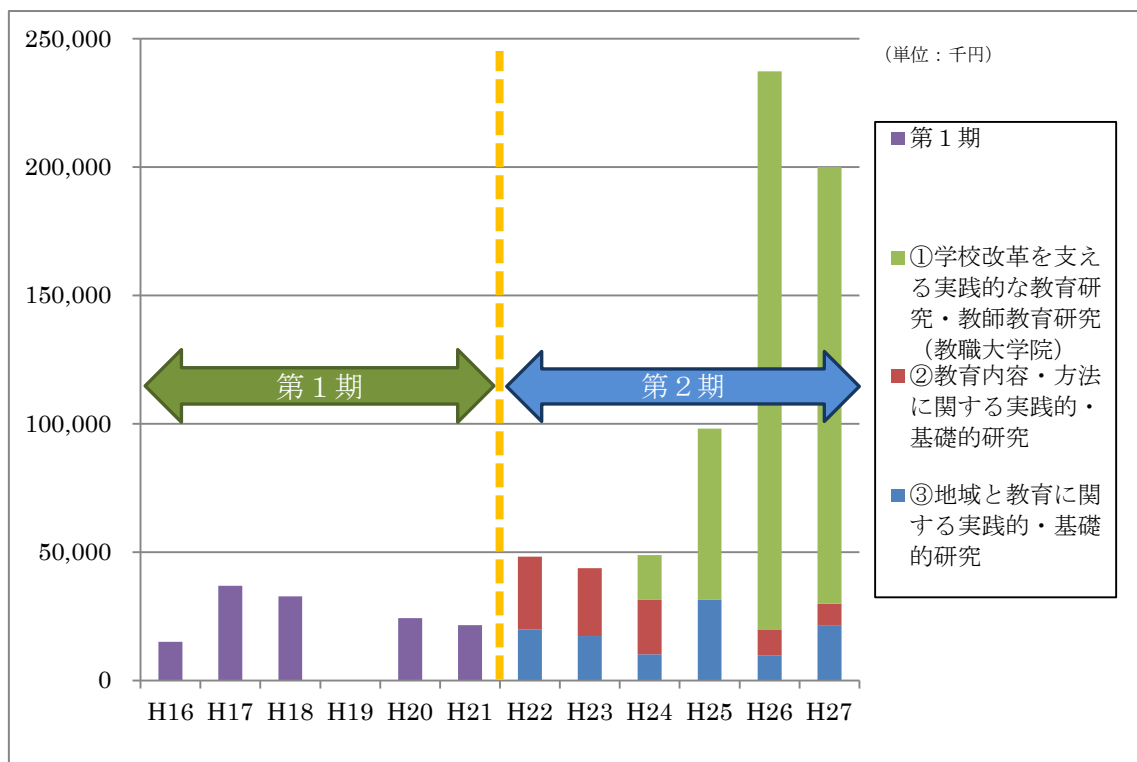
(事務局資料)

資料 2-3-3 平成 16 年度～平成 27 年度外部研究資金全体の受け入れ額の推移



(事務局資料)

資料 2-3-4 平成 16 年度～平成 27 年度 プロジェクト経費等の外部資金獲得額の推移



(事務局資料)

#### 4. 研究推進方策とその効果に関する例

学部予算が年々削減される厳しい状況下ではあったが、研究推進策の一つとして、教員個人の教育研究費については第2期中、一定額を維持するとともに、学部長裁量経費から科学研究費補助金申請支援経費等の重点配分（資料 2-4-1）を行った。さらに、科研費申請数ならびに採択数の増加を図るため、科研費計画調書の閲覧システムの利用に加え、平成23年度からはアドバイザー制度も開始した。教育現場での実践に繋がる教育研究を適切に実施するための倫理審査委員会の設置（平成24年3月）や、学部・研究科内での共同研究を推進するための、「教育内容・教材開発研究会」活動の活発化（資料 2-4-2）なども研究推進策の一つといえる。

また、特定の研究推進のための大型外部資金獲得にも積極的に取り組み、採択・配分された経費を原資として研究者の採用や組織整備も進めてきた。例えば、教職大学院を中心としたプロジェクト研究推進のために獲得した予算をもとに、博士課程在籍者やポスドクを機関研究員や特命助教等として雇用し、これまで在職した11名の研究者のうち、8名が大学に就職し、うち4名が教職大学院での教育研究に関わっている。また、地域実践型の地域科学研究の推進等を図るために、獲得した予算も使って、活動拠点としての地域共生プロジェクトセンター（資料 2-4-3）を平成22年に設置するとともに、研究推進のために社会科学系教員2名を助教として採用した。その他、理数系教員養成拠点構築事業においても、特命助教1名と研究員1名を採用し、当該研究推進の役割を担った。

これらの推進方策に伴い、科学研究費の新規採択件数は第1期に比べ88%の大幅な増加（P1-19 前掲資料 2-3-1）となっている。アドバイザー制度利用者の新規採択率は、平成23年からの5年間の平均で54.2%、また科学研究費補助金申請支援経費採択者では次年度採択者も含めると新規採択率は59%と学部の平均の科研費採択率（34.1%）に比べ高く、支援策として有効に機能しているといえる。

研究集会・学会・セミナー等の開催数をみると年々増加しており、63%が教育研究に関わる研究集会、15%が地域科学に関わる研究集会となっている（資料 2-4-4）。

学部・研究科から出されている研究紀要等の定期刊行物（『教育地域科学部紀要』、『福井大学教育実践研究』、『福井大学初等教育研究』、『教師教育研究』）では、第1期に比べ17.2%増の348編の論文を掲載している（資料 2-4-5）。

資料 2-4-1 学部長裁量経費の重点配分経費の配分結果例（平成 26 年度）

- 本学部・研究科では教育現場での実践的力量向上につながる研究等の推進を図るため、学部長裁量経費の重点配分経費として設備充実経費、教育プロジェクト経費\*、科学研究費等申請支援経費(B・I、B・II)を設けてきた(\*：教育研究推進のためのプロジェクト経費の意)。

【設備充実経費】

(単位:円)

| 課題の名称               | 所属講座等        | 代表者氏名  | 配分額       |
|---------------------|--------------|--------|-----------|
| 理数教育講座学生部屋の学習環境向上設備 | 理数教育講座       | 栗原 一嘉  | 45,000    |
| 星空撮影装置一式            | 理数教育講座       | 藤井 純子  | 400,000   |
| 教員採用試験の対策に向けた環境整備   | 附属教育実践総合センター | 大和 真希子 | 255,000   |
| センター管理棟カーテン取り換え     | 総合自然教育センター   | 山本 博文  | 320,000   |
|                     |              | 計      | 1,020,000 |

【教育プロジェクト経費\*】

| 課題の名称  | 所属講座等            | 代表者氏名  | 配分額       |
|--|------------------|--------|-----------|
| 教育現場と連携したサービス・ラーニングによる実践的科目の開発                                     | 理数教育講座           | 伊禮 三之  | 460,000   |
| 音楽領域情報処理教育プロジェクト   | 芸術・保健体育教育講座      | 星谷 丈生  | 440,000   |
| 「異文化理解・異文化適応能力」を育成する美術鑑賞教育の協働的実践研究                                 | 芸術・保健体育教育講座      | 濱口 由美  | 440,000   |
| SGHと本学による『課題探究型協働授業』の取り組み  | 生活科学教育講座         | 松田 淑子  | 380,000   |
| ライフパートナー事業(教育相談研究)における学生支援体制の強化および附属中学校におけるライフパートナー派遣継続のための連携体制の構築 | 発達科学講座           | 大西 将史  | 420,000   |
| 学生たちの自己教育力を活かした教師力育成   | 附属教育実践総合センター     | 三好 修一郎 | 440,000   |
| 地域協働型の地域体験学習・実習の試行プロジェクト   | 附属地域共生プロジェクトセンター | 田中 志敬  | 440,000   |
|  |                  | 計      | 3,020,000 |

【科研費等申請支援経費B・I】

| 課題の名称  | 所属講座等  | 代表者氏名 | 配分額       |
|--|--------|-------|-----------|
| 炭酸ガスレーザープラズマ分光法における糖類等を用いた感度増強法                          | 理数教育講座 | 栗原 一嘉 | 200,000   |
| 運動習慣のあるライフスタイルが体脂肪及び血液脂質に及ぼす生理学的影響                       | 人間文化講座 | 戎 利光  | 100,000   |
| 生物添加法を用いた油分解菌による油除染技術の開発                                 | 地域政策講座 | 三浦 麻  | 280,000   |
| 学校体育における水難事故防止に資する学習法に関する研究                              | 教職大学院  | 稲垣 良介 | 280,000   |
| 「学校・家庭・地域社会の連携」の持続的な展開を支える協働の形成論理 —コーディネーター・コミュニティに注目して— | 教職大学院  | 宮下 哲  | 280,000   |
|  |        | 計     | 1,140,000 |

【科研費等申請支援経費B・II】

| 課題の名称   | 所属講座等       | 代表者氏名 | 配分額       |
|---|-------------|-------|-----------|
| 小中理科教員コミュニティの形成と融合による小学校理科授業支援に関する実証的研究                 | 理数教育講座      | 浅原 雅浩 | 420,000   |
| 福井周辺の津波堆積物から見た大津波の可能性と防災教育                              | 理数教育講座      | 山本 博文 | 480,000   |
| ミトコンドリアオルニチントランスポーター(ORNT1)発現量が尿素回路反応およびアンモニア代謝速度に及ぼす影響 | 芸術・保健体育教育講座 | 山田 孝禎 | 440,000   |
| 「あがり」の対処に関する認知的・運動学的・神経生理学的アプローチ                        | 人間文化講座      | 田中 美吏 | 100,000   |
|   |             | 計     | 1,440,000 |

(事務局資料)

資料 2-4-2 第 2 期における“教育内容・教材開発研究会”の活動状況

“教育内容・教材開発研究会”の活動状況

“教育内容・教材開発研究会”は研究科教員および県内教育機関等との共同による教育内容・教材開発研究を推進することを目的とし、平成 20 年に設置したものである。第 2 期においては、下記の表に示したように、セミナー、シンポジウム、ワークショップを開催し、毎年その活動を報告書（右写真）として取りまとめている。また、この研究会の活動をきっかけに、例えば理科と国語のコラボによる“理科学習における語彙習得のための実証的・実践的研究”が生まれ、2 件の科研費を獲得している。



| 年度  | セミナー開催数 | シンポジウムのテーマ（基調講演者）   | ワークショップ |
|-----|---------|---|---------|
| H22 | 7 回     | コミュニケーション能力の発達を踏まえた話し合い指導（福岡教育大学 山元悦子氏）                                     | 5 件     |
| H23 | 4 回     | 外部専門家との連携による授業・教材開発の在り方と課題—「法教育」を事例にして—（岐阜大学 大杉昭英氏）                         | 5 件     |
| H24 | 7 回     | 小学校での外国語活動における効果的で魅力的なインプットとは（信州大学 酒井英樹氏）                                   | 4 件     |
| H25 | 7 回     | 数学リテラシーと日本の数学教育—PISAの数学リテラシー論を批判的に摂取しながら現実世界に開かれた数学教育を創造するために—（京都橘大学 小寺隆幸氏） | 5 件     |
| H26 | 7 回     | 科学を伝える（読売新聞大阪本社 今津博文氏）  | 6 件     |
| H27 | 6 回     | これからの学びのカタチ— ITCを活用した教育実践の可能性—（和歌山大学 豊田充崇氏）                                 | 8 件     |

（事務局資料）



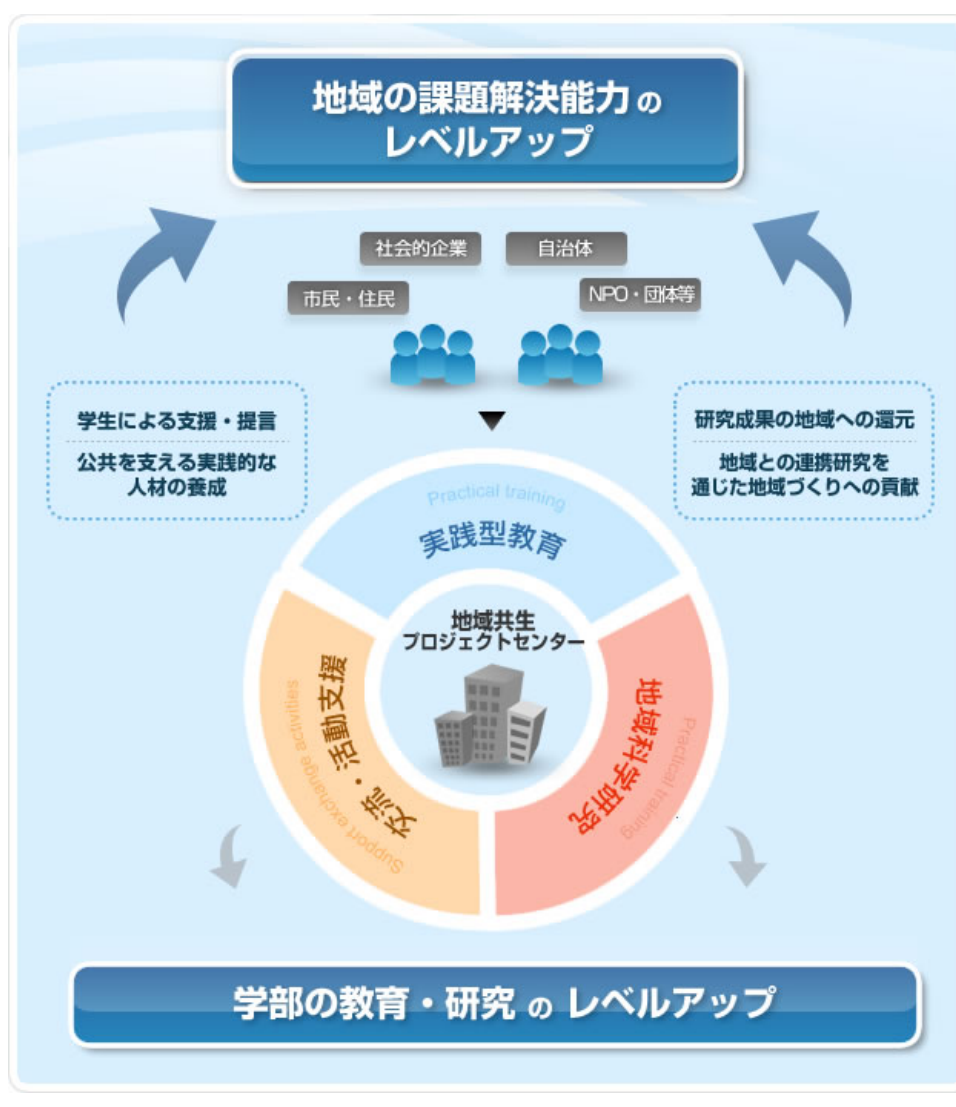
資料 2-4-3 教育地域科学部附属 地域共生プロジェクトセンター

### 地域共生プロジェクトセンター

地域共生プロジェクトセンターの主たる目標は、教育地域科学部の構成員（教職員、学生・院生）と地域の住民・市民、行政・CSO・企業等との接点としての機能を果たすことにより、学部の教育・研究活動を質的にも量的にも拡充するとともに、学部および学部構成員が教育・研究活動を通じてさまざまな形で地域づくりに貢献することにある（下図）。

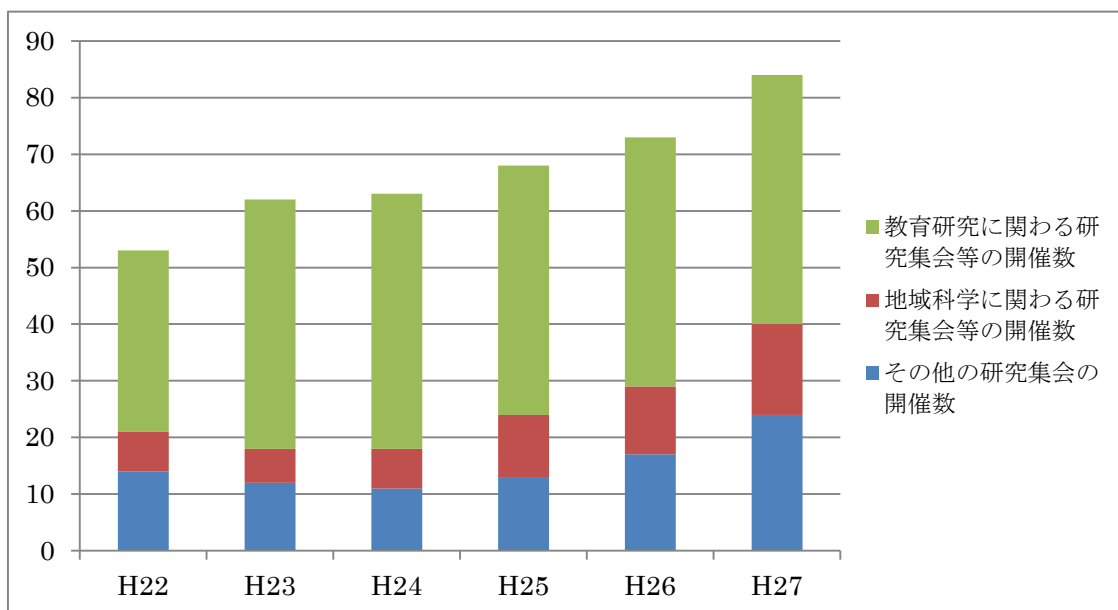
本プロジェクトセンターの研究報告は平成 25 年および平成 26 年に出版され、下記の論文が発表された。

- 木村 亮・田中志敬『福井市小規模地区の地域課題と生活実態調査』
- 粟原知子『春山小学校 1 年生の福井大学雑木林の利用と遊びに関する報告ー簡易アンケート調査から』
- 岡崎英一『福井県自治体の公表財務諸表の実態調査』
- 木村 亮『福井県内製造企業のベトナム進出』



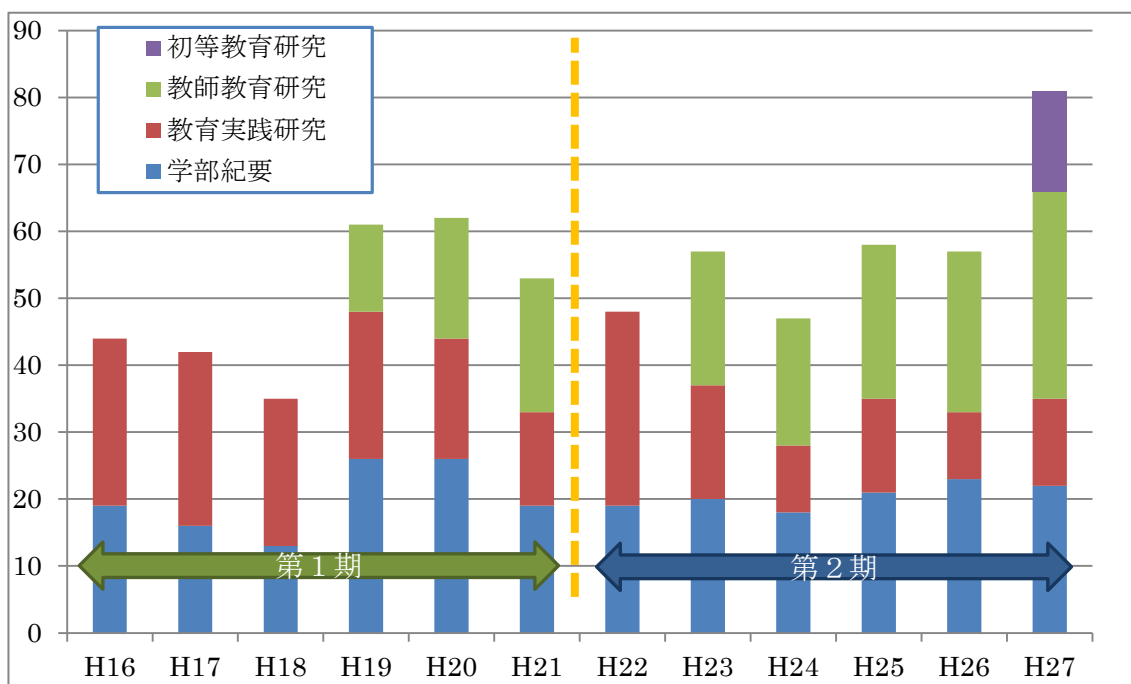
(事務局資料)

資料 2-4-4 学部における第 2 期期間中の研究集会等の開催数の推移



(事務局資料)

資料 2-4-5 第 1 期～第 2 期期間中の定期刊行物（紀要）に掲載された論文数の推移



※『教師教育研究』は教職大学院設置に伴い、平成 19 年度より刊行されているが、平成 22 年度は発行時期の変更に伴い、見かけ上、発刊されていない。また『初等教育研究』は平成 27 年度に創刊されたものである。

(事務局資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ① 研究の実施状況では、多くのプロジェクト経費を獲得し、事業・研究を実施している<sup>1)</sup>。教職大学院では30を超える拠点校等と教育実践研究を進めるとともに、全国規模の交流拠点を形成している<sup>2)</sup>。

|             |   |      |
|-------------|---|------|
| 1) 資料 2-1-1 | : 本学部・研究科におけるプロジェクト等の資金獲得一覧   | P1-5 |
| 2) 資料 2-1-2 | : 学校拠点の実践研究の組織的展開   | P1-6 |
| 資料 2-1-3    | : 三位一体の改革   | P1-6 |
| 資料 2-1-4    | : 学校を超えた実践研究の交流と発展の場の組織化とそのネットワーク:<br>ラウンドテーブル                        | P1-7 |
| 資料 2-1-5    | : 学校を超えた実践研究の国内の交流と、多重の組織化とそのネットワーク:<br>教師教育改革コラボレーション                | P1-8 |
| 資料 2-1-6    | : 学校を超えた実践研究の国内外の交流と発展の場の多重の組織化とその<br>ネットワーク: 教師教育および教育改革のための国際的な協力関係 | P1-9 |

- ② 研究成果の発表状況では、著書・論文数が第1期に比べ11.8%増、研究発表数が13.7%増となっている。特に小・中・高教科書執筆数では30.4%、国際学会等の発表数は30.2%の大幅な増加となっている<sup>3)</sup>。

|             |   |       |
|-------------|---|-------|
| 3) 資料 2-2-1 | : 第2期における教員数および研究成果の発表数(著書数, 論文数, 研究発表数)の推移 | P1-17 |
|-------------|---|-------|

- ③ 外部研究資金(科学研究費補助金, 奨学寄附金, 共同研究費, 委託研究費)の獲得額は、第1期に比べ、科研費で66%増、全体でも34.6%増となった<sup>4)</sup>。またプロジェクト経費も第1期に比べ約5倍の大幅の増加となった<sup>5)</sup>。

|             |                                      |       |
|-------------|--------------------------------------|-------|
| 4) 資料 2-3-1 | : 平成16年度～平成27年度 科学研究費補助金の受け入れ状況      | P1-19 |
| 資料 2-3-2    | : 平成16年度～平成27年度 科学研究費補助金の受け入れ総額      | P1-20 |
| 資料 2-3-3    | : 平成16年度～平成27年度外部研究資金全体の受け入れ額の推移     | P1-20 |
| 5) 資料 2-3-4 | : 平成16年度～平成27年度 プロジェクト経費等の外部資金獲得額の推移 | P1-21 |

- ④ 学部内種々支援経費の重点配分<sup>6)</sup>や学部・研究科内での研究会活動の活発化<sup>7)</sup>、さらには大型予算獲得による研究者の雇用や組織整備<sup>8)</sup>などの研究推進方策を進めた。その効果として、研究集会等は年々増加の一途をたどり、その63%が教育研究に関わる研究集会、15%が地域科学に関わる研究集会であった<sup>9)</sup>。また、学部・研究科から出されている研究紀要等の定期刊行物に掲載された論文数は、第1期に比べ17.2%増加した<sup>10)</sup>。

|             |                                |       |
|-------------|--------------------------------|-------|
| 6) 資料 2-4-1 | : 学部長裁量経費の重点配分経費の配分結果例(平成26年度) | P1-23 |
|-------------|--------------------------------|-------|

- |              |  |       |
|--------------|--|-------|
| 7) 資料 2-4-2  | : 第 2 期における“教育内容・教材開発研究会”の活動状況         | P1-24 |
| 8) 資料 2-4-3  | : 教育地域科学部附属 地域共生プロジェクトセンター             | P1-25 |
| 9) 資料 2-4-4  | : 学部における第 2 期期間中の研究集会等の開催数の推移          | P1-26 |
| 10) 資料 2-4-5 | : 第 1 期～第 2 期期間中の定期刊行物（紀要）に掲載された論文数の推移 | P1-26 |

以上のように、本学部・研究科では第 1 期を上回る多くの外部資金を獲得し、“学校改革を支える実践的な教育研究・教師教育研究”，“教育内容・方法に関する実践的・基礎的研究”，“地域と教育に関する実践的・基礎的研究”を強力に推進し、より多くの研究成果を発表してきており、これは国，学校・教育委員会，また住民や地方自治体・企業等の期待に十分に答えているものといえる。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## 観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

## 1. 学校改革を支える実践的な教育研究・教師教育研究の成果

教職大学院における主要な研究成果として、資料 3-1-1 に研究テーマごとに示した。中でも特筆すべき成果として、研究業績説明書の⑬「附属学校・拠点校における探究的学習のカリキュラム開発研究・教育実践研究」、⑭「学校拠点の実践コミュニティを核とする教師教育改革をめぐる実践研究」、⑮「ドナルド・A・ショーンの「省察的实践」をめぐる一連の研究」、⑯「国際的視野にたった教師の専門性と学校をめぐる教育制度に関する研究」を挙げることができる(資料 3-1-2～5)。

また本学の学部附属中学校の探究的な学習をめぐる教育実践の取組みは、教師教育改革の基本的方向性をめぐる日本教師教育学会年報、日本教育学会誌における特集において、教師教育改革の主軸となる方向性を有するものとして、さらには日本臨床教育学会誌の特集においても、重要な柱として位置付けられている(資料 3-1-6)。

さらに教職大学院における理論研究・教師教育研究成果は、中央教育審議会等の教員養成改革をめぐる一連の議論と政策策定にも反映されるに至っている(資料 3-1-7)。また OECD のイノベーション・スクールの取組みや JICA のアジア・アフリカにおける教師教育改革のための研修においても、本教職大学院の研究成果が活かされるなど、教育改革・教師教育改革の世界的な展開に貢献している (P1-9 前掲資料 2-1-6)。

## 資料 3-1-1 福井大学教職大学院の実践と理論をめぐる研究例

**教師教育改革をめぐる主な研究**

- 森 透, 2013, 福井大学における教育実践研究と教師教育改革—1980年代以降の改革史と教職大学院の創設—. 教育学研究 (特集 教師教育改革), 80 (4), 466-477.
- 松木健一・隼瀬悠里, 2013, 教員養成政策の高度化と教師教育の自律性. 日本教師教育学会年報 (特集 教師教育の自律性: 中教育審答申 (2012/8/28) を視野に入れながら), 22, 24-31.
- 松木健一, 2014, 教員養成改革とカリキュラム: 「在り方懇」以降の教育改革をカリキュラム改善の視点から見直す. 教師教育研究, 7, 157-162.
- 寺岡英男, 2012, 現職教員の専門性開発と学びのコミュニティ—福井大学教職大学院の場合—. 日本教育学会特別課題研究委員会『現職教師教育カリキュラムの教育学的検討 研究報告書』
- 柳沢昌一, 2015, 省察的実践者としての教師の協働探究を支える: 学校拠点の専門職学習コミュニティとそれを支える省察的機構への展望. 臨床教育学研究 (特集 発達援助職を育てる), 3, 53-66.

**教師の力量形成プロセスの事例研究**

- 柳沢昌一, 2010, 「探究しコミュニケーションする授業 探究するコミュニティの形成を支える—小林真由美先生の3年間の実践と省察のプロセス」, 「3年間の協働プロジェクト 自主・協同のコミュニティの漸成を支える—学年プロジェクト“附中版 DASH 村”の3年間と高橋和代先生の5年間—」(福井大学教育地域科学部附属中学校研究会編『専門職として学び合う教師たち』(シリーズ 学びを拓く《探究するコミュニティ》第6巻), エクシート, 201-305.
- 石井恭子, 2012, 教職大学院における教科教育の力量形成のプロセス ストレートマスター院生の事例から. 教師教育研究, 5, 197-216.
- 木村優・森崎岳洋, 2014, 福井大学教職大学院における「新たな学び」を展開する「学び続ける」教員の養成と支援 学部新卒学生の大学院における学修成果と教員採用後の成長過程の追跡. 教師教育研究, 7, 215-231.

**教師教育の比較研究**

- 隼瀬悠里, 2014, フィンランドにおける「実践研究者としての教師」養成に関する考察. 福井大学教育地域科学部紀要 (教育科学), 5, 249-261.
- 隼瀬悠里, 2012, L・ステンハウスのカリキュラムの「プロセスモデル」再考 「実践研究者としての教師」論が展開されるまで. 教師教育研究, 5, 285-290.
- 山崎智子, 2014, イギリスにおける「学校ベース」の教員養成政策の動向と課題. 教師教育研究, 7, 185-192.

**教師の省察的実践とその組織をめぐる研究**

- 柳沢昌一, 2011, 実践と省察の組織化としての教育実践研究. 教育学研究 (特集 教育学における新たな研究方法論の構築と創造), 78 (4), 423-438.
- 遠藤貴広, 2010, 協働探究を支える省察の構造: 実践の背後にある能力観・評価観. 福井大学教育地域科学部附属中学校研究会編『学び合う学校文化』, シリーズ・学びを拓く《探究するコミュニティ》第1巻, エクシート, 194-205.
- 遠藤貴広, 2013, 実践者の省察的探究としての評価を支える実践研究の構造—福井大学教育地域科学部の取り組みを事例に—. 教師教育研究, 6, 279-298.
- 柳沢昌一, 2013, 省察的実践と組織学習 DA ショーン『省察的実践とは何か』(1983)の論理構成とその背景. 教師教育研究, 6, 329-352.
- 柳沢昌一, 2012, 省察的な学習としての評価とその機構. 日本社会教育学会年報 (特集 社会教育における評価), 56, 239-248.

寺岡英男, 2012, 探究するコミュニティと教師の専門的力量的形成: 福井大学教育地域科学部附属中学校の取り組み事例を中心に. 国語科教育, 71, 102-106.

#### 教師の実践コミュニティ

柳沢昌一, 2011, 「専門職学習コミュニティの歴史的な形成過程—附属中学校における教育実践研究の展開 (1963-2011)」 (福井大学教育地域科学部附属中学校研究会編『専門職として学び合う教師たち』シリーズ 学びを拓く《探究するコミュニティ》第6巻), エクシート, 193-342.

遠藤貴広, 2012, 実践コミュニティの持続的発展を支える評価: 協働的な省察的探究としての評価へ (社会教育における評価) — (「社会教育における評価」の理論的な枠組み). 日本の社会教育, 56, 46-57.

木村 優, 2012, 教育におけるアクション・リサーチのための実践コミュニティの創造と展開. 教師教育研究, 5, 265-283.

柳沢昌一, 2010, 「学び合う学校文化の重層—探究し・省察するフラクタル・コミュニティ—」 (『学び合う学校文化』, シリーズ 学びを拓く《探究するコミュニティ》第1巻), エクシート, 207-240.

#### リー・ショーマンの教師研究と PKC をめぐる議論の展開

八田幸恵, 2010, リー・ショーマンにおける教師の知識と学習過程に関する理論の展開. 教育方法学研究 (日本教育方法学会紀要), 35, 71-81.

八田幸恵, 2012, 「探究としての教育実践」観における教師の知識・意思決定過程・学習過程の関係: グレイス・グラントにおける PCK 研究から「ポートフォリオの問い」論への展開に焦点を当てて. 日本教師教育学会年報, 21, 72-82.

#### 教師の感情をめぐる研究

木村 優, 2015, 情動の実践としての教師の専門性: 教師が授業中に経験し表出する情動の探究. 風間書店, 320p.

木村 優, 2011, 授業における高校教師のフロー体験に内在する実践的意義. 教育方法学研究 (日本教育方法学会紀要), 36, 25-37.

木村 優, 2011, 授業における感情経験が教師の自律的な専門的発達に及ぼす影響—異なる授業目標を掲げる高校教師の認知評価様式に着目して—. 教師学研究, 10, 11-23.

木村 優, 2011, ポスト・モダン時代における “相互作用の専門職” としての教職 教師の専門職性におけるケアリングと情動的次元の探究. 教師教育研究, 4, 115-129.

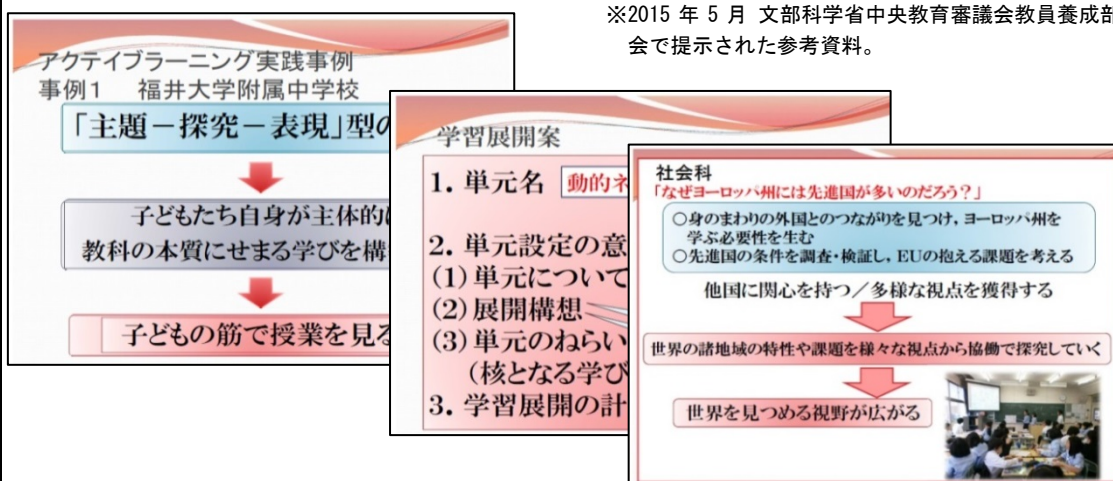
(事務局資料)

資料 3-1-2 業績⑬：外部からも高く評価されている、附属中学校の教育実践例

### 附属中学校の教育実践例

福井大学教育地域科学部附属中学校におけるアクティブ・ラーニング、探究的学習についての教育実践の成果は、多くの学校での実践のモデルとなっている。さらに中央教育審議会教員養成部会においても、アクティブ・ラーニング実践事例として、下記に示す資料のように「主題－探究－表現」型の授業と、「子どもの筋で授業を見る」授業研究、そして各教科のカリキュラム例が紹介されている。また、それらの取組みは、論文（寺岡英男：“探究するコミュニティと教師の専門的力量的形成：福井大学教育地域科学部附属中学校の取り組み事例を中心に”，国語科教育，71，102-106，2012），そして附属中学校研究会が中心となり、教職大学院も協力して編集・刊行した著書（下図）にも詳しく示されている。

※2015年5月 文部科学省中央教育審議会教員養成部会にて提示された参考資料。



左の2冊の書籍は、中学生、そしてまた教師にとって「学びを拓く《探究するコミュニティ》」としての学校づくりをめざす福井大学教育地域科学部附属中学校の実践と研究の歩みを紹介するシリーズ全6巻の一部。教職大学院の教員が中心となって組織する「福井大学教育実践研究会」が編集協力して刊行。第1巻「学び合う学校文化」全259頁，2010，第6巻「専門職として学び合う教師たち」全353頁，2011（エクシート刊）。第1巻では、

総合的な学習の時間を含む授業のデザインとプロセス，それを支えるコミュニティのデザイン，そして学校文化の構成を紹介し，シリーズの最終巻である第6巻では，教育改革の要となる教師の実践力形成と，それを支える教師の学習コミュニティのプロセスと構成，その意味を明らかにしている。

なお，毎年行われている附属中学校の研究集会には，県内外から多くの参観者が訪れ，優れた実践研究を学ぶ機会となっている。

(事務局資料)



資料 3-1-3 業績⑭「学校拠点の実践コミュニティを核とする教師教育改革をめぐる実践研究」

### 福井大学モデルの評価

学校拠点の専門職学習コミュニティを基盤とする福井大学教職大学院における研究は、教師教育改革の新しいモデルとなっており、他大学での教職大学院の在り方に大きな影響を与えている。

- ◇ 教員育成に関する専門誌『シナプス』平成 25 年 6 月号（ジアース教育新社）において「教職大学院のパイオニア—福井大学モデルの実際—」と題した特集が企画された。



特集 教職大学院のパイオニア—福井大学モデルの実際—

- ・松木 健一 福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻長インタビュー
- ・教育委員会との協働を基軸にした教師教育改革：「中堅教員の組織マネジメント能力向上プログラムの実践事例を中心に」 松田 通彦
- ・福井大学教職大学院の学びの特長：「知識社会における教師の学びと学校の発展を支援するカリキュラム」 木村 優
- ・学校拠点の協働実践研究プロジェクトの特長：「教師の“探究し、コミュニケーションし、協働する力”を培う」 笹原 未来
- ・教育研究所における協働研究の実際：「教職大学院での学びを研修講座に取り入れる」 金森 誠
- ・福井大学教職大学院における学びの実際：「学び方を学び、協働する楽しさを学ぶ」 鈴木 三千弥
- ・“学びのコミュニティ”の本質：「教員の資質能力の向上と学校組織の具体的実践」 岡部 誠
- ・今後、教職大学院に何が求められるか：「教科を超えて、教師の役割を考える場の創造」 森 透



- ◇ 福井の教育について解説された書籍：藤吉雅春 著『福井モデル 未来は地方から始まる』（文藝春秋）においても教職大学院の取組みが取り上げられ、日本教育新聞の書評（評者：海老原信考・元千葉県立高校校長）でも以下のように紹介されている。

・授業改革には教師の質から

「日本の教育を変えることができるのは、福井大学の教職大学院しかありません」と、文科省官僚は言う。最終章「すべての答えは、学校の授業にあった！」は必読である。・・・中略・・・

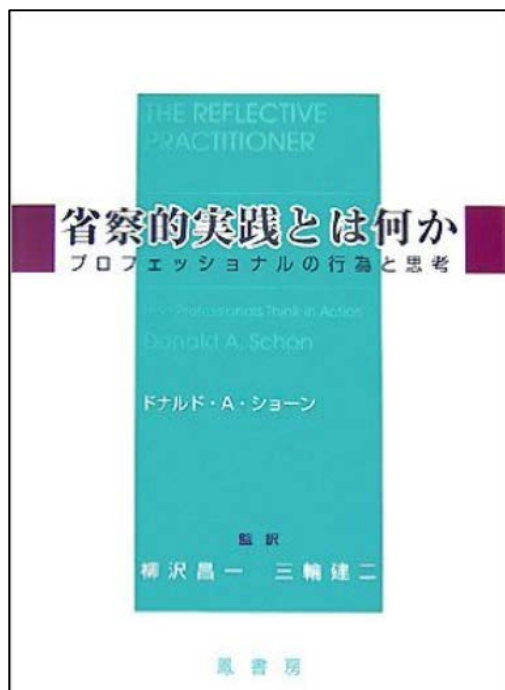
教職大学院は、県教委と連携し、学校の核になる教員を大学院に入れる。学校拠点方式で論文より実践を重視し、大学院が現場に出掛け院生を指導、支援する。拠点校では、院生以外の教師も巻き込み、教師の質を変え、授業を変え、学校を変える。

「授業を変えるにあたり、福井県は教師を変えることから始めた」。福井大学教職大学院は、教師が理論的裏付けを得て、自信を持って教える支えになっている。・・・後略

(事務局資料)

資料3-1-4 業績⑮「ドナルド・A・ショーン『省察的実践』をめぐる一連の研究」

ショーンの研究は、多様な分野における専門職教育改革を方向付ける研究として位置づけられているが、その理論的基盤となっている実践の事例研究、それを踏まえた学習と組織をめぐる研究については、検討が不十分であった。主著の翻訳(右図、2007)を踏まえた本研究は、ショーン研究のその後の展開を示すとともに、教育実践研究の方法論・評価論、および教師教育改革のキャリアラムデザインとして研究を具体化するものである。(例えば、柳沢昌一、実践と省察の組織化としての教育実践研究『教育学研究』, 78, 423-438, 2011)



『教師教育研究』

実践者の省察的探究としての評価を支える実践研究の構造

～福井大学教育地域科学部の取り組みを事例に～

遠藤 貴広

「省察的探究としての評価 (assessment as reflective inquiry)」2012年度はこの言葉が筆者の研究のキーワードになっていた。きっかけとなったのは、2012年6月9日に京都教育大学で行われた教育目標・評価学会中間研究会シンポジウム「授業に活かす評価のあり方をめぐって」での報告である。報告依頼を受けた直後から、研究者教員である自分が大学教育実践者として取り組んできたことに根ざした独自の提案を行いたいと考えていた。そして「協働的な省察的探究としての評価—実践コミュニティの持続的発展の基盤—」

業を行っている教室であったこともあり、自信を持って報告することができた。この内容については、2012年12月1日に福井県国際交流会館で行われた第2回 日本キャリアデザイン学会 北陸・新潟地区交流会 キャリア教育シンポジウム「キャリア教育の方向性と効果を考える」でも報告する機会が得られ、「専門教育でのキャリア形成支援—福井大学教育地域科学部の教員養成カリキュラムを事例に—」というテーマを掲げ、キャリア教育の視点からも取り組みの意図を思い返すことができた。

と、  
が  
自  
く  
年  
紹  
あ  
れ  
「  
告  
業  
か  
大  
第

『教育学研究』

実践と省察の組織化としての教育実践研究

柳 沢 昌 一\*

実証主義論争におけるJ.ハーバーマスの社会科学方法論批判、C.アージェリスとD.A.ドナルド・ショーンのアクション・セオリーの認識論・方法論の省察、そして藤川小における50年を超える授業研究の展開の跡づけを通して、外部からの実践への介入としてのアクション・リサーチの限界を超えて、実践の内部において長期にわたる実践と省察を持続的に組織し、その省察を領域を超えて交流・共有していくことをめざす実践研究のあり方を探る。

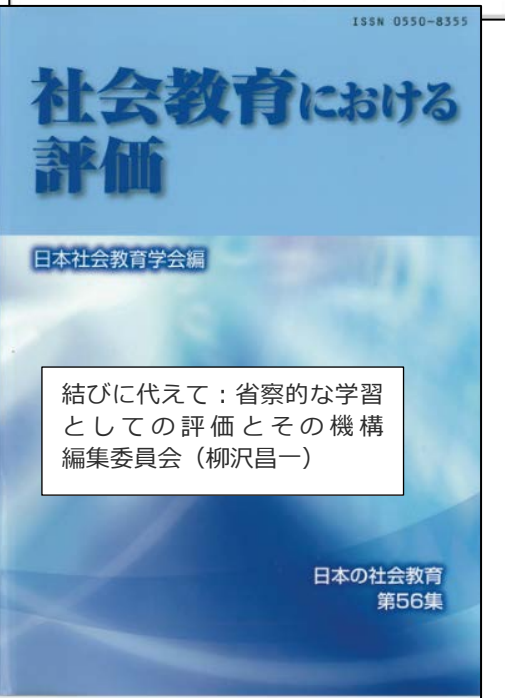
教育実践をめぐる「アクション・リサーチ」・「臨床研究」への企図が、長い試行錯誤を重ねつつ、教育学・教育心理学・教育社会学をはじめ、領域横断的に進められてきている(佐藤, 1998; 志水, 2001; 佐藤他, 2004; 秋田他, 2005; 田中・森・庄井, 2008; 柳沢, 2008)。実践のプロセスにより深く問いを進めようとする研究は、しかし、対極にある二つの前線において困難な挑戦を要する課題に直面している。一方で、実践に深く関わり、持続的な展開を支え、その過程への問いを漸進させていくことが求められる(Cole, 1996; 石黒, 2005; 柳沢, 2008)。他方で、その実践への探究の意味・方法・組織をめぐる学的基盤への問い、学史と研究史の遡求、不断に拡大する研究領域への批判的な討究が求められる。二つは相補的であるとはいえ、限界のある個々の研究のプロジェクトにおいて両立させることは難しい。しかし、両者が媒介なしに併置される、あるいは個々の研究がさらに細分化された枠に閉じ込められていく状況を放置することも許されない。困難ではあっても、二つの前線へのアプローチを架橋する、媒介する関節を探る企図が求められている。この小さな論稿において、実践をめぐる認識論・方法論の検討と、学校における授業研究の長期にわたる展開過程の跡づけとを、取返して振り返りとするのは、二つのアプローチの内在的な連関・その関節を探る

企図が必要であると考えられるからである。前半では、実証主義論争を起点とするJ.ハーバーマスの社会科学方法論研究の論点を確認しつつ、その論点とも深くかわるC.アージェリスとD.A.ショーンのAction Theory、そこにおける実践の中での省察・研究の構成と作用について検討していく。後半では、富山市立堀川小学校における50年を超える授業研究の歩み、そこでの実践と研究の転換とその意味について問いを進めていく。二つの追跡を通して、実践の内部において長期にわたる実践・省察の展開を支えつつ、その省察を領域を超えて交流・共有していくことをめざす実践研究のあり方を探っていくこととしたい。まず、教育研究における実践と研究とのかかわりをどう捉えるのか、そこから問いを進めていく。

1. 実践の学における実践と研究の循環

教育学の目的と方法をめぐる研究においては、しばしば普及されてきたように(白銀, 1974; 堀尾, 1979; 木村・倉元, 2005)、デュイは1929年の著書『教育学とその源泉』において教育学と教育実践の内在的な関係について論じている(Dewey, 1929, 1984)。教育学にとって教育実践こそ探究すべき問いの源泉であり、また研究の帰結の価値がそれによって最終的に検証されるプロセスもある。「実践のみが、研究の結論を検証・実

\*やなぎさわ しょういち 福井大学  
キーワード: アクション・セオリー/省察的実践/アクション・リサーチ/授業研究/行為の中の省察の認識論



結びに代えて：省察的な学習としての評価とその機構  
編集委員会 (柳沢昌一)

日本の社会教育  
第56集

(事務局資料)

資料 3-1-5 業績⑩「国際的視野にたった教師の専門性と学校をめぐる教育制度に関する研究」

1970年代以後、専門職とその教育への批判が高まる中、専門職としての教師と教師教育についても、あり方を問い直し、理論的再構成が進められ、その成果は世界の教師教育改革を先導するものとなっている。こうした国外の動向は、日本の教育学研究でも取り上げられてきたが、組織的な紹介・検討は十分になされてこなかった。本研究は、教師教育について、そのあり方を問い直し、理論的に再構成しようとするもので、その成果は世界の教師教育改革における課題にも応えるものである（例えば、八田幸恵、「探究としての教育実践」 観における教師の知識・意思決定過程・学習過程の関係：グレイス・グラントにおける PCK 研究から「ポートフォリオの問い」 論への展開に焦点を当てて、『日本教師教育学会年報』, 21, 72-82, 2012 ; 八田幸恵, リー・ショーマンにおける教師の知識と学習過程に関する理論の展開.『教育方法学研究』, 35, 71-81, 2010)。

主要な業績の一つである、右下の書籍「知識社会の学校と教師」は、ボストン大学教授である Andy Hargreaves の著書を木村ら3名の教育学者が共訳したものであり、現代の知識社会における教師の役割、指導の在り方などに関して、学習共同体や同僚性、教師のケアといった地平から捉え直す内容となっている。教職は創造性と共感性、変化への現時的かつ先取りの対応を期待される専門職である。この二重の二面性ははらむ矛盾と難しさの増大に教師はどう対応していけばよいのか？ その背景・特徴と指針を解き明かし提示した名著と表され、注目されている。左下図は、平成27年2月28日、実践研究福井ラウンドテーブルに参加し、講演する Hargreaves 氏である。氏の先鋭で洗練された講演は日本の教育改革の方向定位にかかわる示唆に富み、学習院大学佐藤学氏と東京大学大学院秋田喜代美氏によるレスポンスとコメントは「知識社会の学校と教師」への温かなエールに溢れ、さらに、400名を超す多数の参会者に恵まれことから、本シンポジウムは福井大学教職大学院及び日本の教育改革にとって一つのエポック・メイキングになったと思われる。



(事務局資料)

資料 3-1-6 学会誌上等における教師教育改革に関わる特集における教職大学院の関与の例

◇日本教育学会『教育学研究』

＜特集＞ 教育学における新たな研究方法論の構築と創造.

- ・柳沢昌一（2011）実践と省察の組織化としての教育実践研究. 『教育學研究』, 78(4), 423-438.

◇日本教育学会 特別課題研究委員会

特別課題研究委員会『現職教師教育カリキュラムの教育学的検討 研究報告書』

- ・寺岡英男（2012）現職教員の専門性開発と学びのコミュニティ —福井大学教職大学院の場合—. 『現職教師教育カリキュラムの教育学的検討 研究報告書』.

◇日本教育学会

＜特集＞ 教師教育改革. 『教育学研究』, 80(4), 2013.

- ・森 透（2013）福井大学における教育実践研究と教師教育改革：1980年代以降の改革史と教職大学院の創設. 『教育学研究』, 80(4), 466-477.

◇日本教師教育学会

＜特集＞ 教師教育の自律性：中教育審答申（2012/8/28）を視野に入れながら.

- ・松木健一・隼瀬悠里（2013）教員養成政策の高度化と教師教育の自律性（特集 教師教育の自律性：中教育審答申（2012/8/28）を視野に入れながら）. 『日本教師教育学会年報』, 22, 24-31.

◇日本臨床教育学会

＜『臨床教育学研究』特集＞ 発達援助職を育てる.

- ・柳沢昌一（2015）省察的实践者としての教師の協働探究を支える：学校拠点の専門職学習コミュニティとそれを支える省察的機構への展望. 『臨床教育学研究』, 3, 53-66.

（事務局資料）

資料 3-1-7 中央教育審議会における本教職大学院の関与の例

◇2012年8月 中央教育審議会

教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）

- 教員の資質能力向上特別部会 基本制度ワーキンググループ  
資料（資料7）平成23年7月22日……松木委員提出
- 教員の資質能力向上特別部会 基本制度ワーキンググループ  
資料（「基礎免許状に向けてのカリキュラムイメージ」）  
平成24年3月16日……松木・村山委員提出

◇2013年10月 初等中等教育局

教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議

「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」（報告）

◇2015年5月 中央教育審議会 教員養成部会

学校教育における新たな課題に対応した教員養成・研修の取組みの成果と課題

－アクティブ・ラーニングの窓から－

- 5月18日の部会で、「アクティブ・ラーニング実践事例 事例1 福井大学附属中学校」として、附属中学校の「主題－探究－表現」型の授業と、「子どもの筋で授業を見る」授業研究、そして各教科のカリキュラム例が紹介されている。

※この部会で提示された、附属中学校の事例については、資料3-1-3参照

◇2015年10月 中央教育審議会 教員養成部会

- 参考資料1「作業ペーパー」（「本作業ペーパーは、教員養成部会の依頼を受けた松木委員が中心となって作成されたものであり、10月9日の教員養成部会において部会長から報告がなされた。

※下図は、教員が学び続けることのできる環境整備として想定されている、現職教員の質の向上を実現するシステムとしての、キャリアラダー(career ladder)構築と、その中で中心的な役割を果たす「教員育成協議会（仮称）」の構造と機能を説明するためのものであり、本学松木教員によって作成・提案された。

◇2015年12月 中央教育審議会答申

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について

～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～

（事務局資料）

## 2. 教育内容・方法に関する実践的・基礎的研究

主要な研究業績を資料 3-2-1 に示す。研究業績説明書の②「自己啓発型 CST 養成・支援システム及び科学コミュニケーション推進のための教材開発研究」(資料 3-2-2), ③「水難事故の未然防止を意図した学校体育における着衣泳学習の研究」(資料 3-2-3), ⑩「マグマの成因および大規模火山活動に関する研究および地学教材の開発」(資料 3-2-4) は学会賞等を受賞するとともに, 新聞・テレビ等において数多く取り上げられた。⑪「日本の法教育のあり方に関する研究」(資料 3-2-5) は学習指導要領との関連で各地の弁護士会や教育委員会等から多数の講演依頼があり, ⑫「小中学校における国語学力形成過程における研究とその ICT の検討」は「言語力」の育成・評価に関する研究成果による小中学校の国語教科書・指導書・デジタル教科書作成へ寄与しており, 社会的貢献度が大きい。

資料 3-2-1 教育内容・方法に関する実践的・基礎的研究の主要業績リスト

| 番号 | 研究テーマ  | 細目名       | 代表的研究成果<br>(発表雑誌・会合等)                  | 発表者等      |
|----|--|-----------|--|-----------|
| ②  | 自己啓発型 CST 養成・支援システムおよび科学コミュニケーション推進のための教材開発研究        | 科学教育      | 福井大学医学部研究雑誌, 11, pp.1-6, 2010.         | 浅原雅浩 他    |
| ③  | 水難事故の未然防止を意図した学校体育における着衣泳学習の研究                       | 身体教育学     | 体育科教育学研究, 31, pp.17-28, 2015.          | 稲垣良介, 岸俊行 |
| ⑧  | 日本語文法の歴史的研究  | 日本語学      | 『日本語の配慮表現の多様性』くろしお出版, pp.21-35, 2014.  | 高山善行 他    |
| ⑨  | 近代スロヴァキア国民形成思想史およびナショナル・アイデンティティ境界規制研究               | ヨーロッパ史    | 西洋史論叢, 34, pp.19-29, 2012.             | 中澤達哉      |
| ⑫  | 教師の情動研究  | 教育心理学     | 『情動的实践としての教師の専門性』, 風間書房, 全 320 頁, 2015 | 木村 優      |
| ⑰  | 日本の法教育のあり方に関する研究                                     | 教科教育学     | 法律の広場, 65, pp.4-10, 2012.              | 橋本康弘      |
| ⑱  | 家庭科教育学における, 世界標準の学力を涵養するカリキュラム理論ならびにシティズンシップ教育に関わる研究 | 教科教育学     | 日本家政学会誌, 65, pp.37-44, 2014.           | 荒井紀子      |
| ⑲  | 小中学校における国語学力形成過程における研究とその ICT の検討                    | 教科教育学     | 中学校国語教科書『中学生の国語 1~3』, 三省堂, 2015        | 松友一雄 他    |
| ⑳  | マグマの成因および大規模火山活動に関する研究および地学教材の開発                     | 岩石・鉱物・鉱床学 | 地学教育, 64, pp.53-69, 2011.              | 三好雅也 他    |

(事務局資料)

資料 3-2-2 業績②「自己啓発型 CST 養成・支援システムおよび科学コミュニケーション推進のための教材開発研究」

本研究において、理科教員と福井県教育委員会が共同して JST の予算を獲得し、現場での実践的教育研究を推進するとともに、地域・学校拠点を活用する自己啓発型 CST 養成・支援システムを構築した。その継続運用による成果は教育委員会から、そして認証評価においても高く評価されるとともに、新聞等でも数多く取り上げられた（下図は、CST 研修会を報じた新聞記事）。さらに本事業の専門的内容を基にした教材開発を通じて科学コミュニケーション推進のための実践的研究は、全国的な賞の受賞にも結び付いた。

平成 21 年から始まった CST 事業（科学技術振興機構主催）は、全国 16 都府県の大学・教育委員会を中心に活発な活動が進められたが、平成 27 年末をもって公的支援は終了し、その後は大学等が独自に事業を進めている状況にある。その中で、本学の CST 事業は、事業自体を大学の教育研究として位置付けると共に、平成 25 年からは COC 事業の一環として地域貢献活動としても推進している。毎年、受講生対象に公開セミナーや合同研修会を複数回開いているが、特に年一回開かれるシンポジウムでは、県内関係者にとどまらず、県外の CST 事業に関わった大学や教育委員会にも呼びかけ、理科教育推進のためのネットワークの構築も積極的に進めている。

下の左図は毎年行われている CST 事業受講者募集のパンフレット、右図は平成 25 年に開かれた第 2 回 CST シンポジウムのチラシであり、この時は、福井県で進めてきた CST 養成・支援・活動の成果を横浜国立大や高知大など全国から参加のあった 14 都府県の事業関係者と共有し、今後の福井県内を始め全国の理科教育支援のあり方について議論し、理解を深めた。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(平成 23 年 9 月 6 日 福井新聞)

(事務局資料)

資料 3-2-3 業績③「水難事故の未然防止を意図した学校体育における着衣泳学習の研究」

学校現場での水難事故の未然防止学習に取り組んだ本研究は、国際学会 (NTSU International Coaching Science Conference : Taiwan, 2015) において Poster Presentation Award : Choroid Sprouting Assay を受賞するなど、研究者間での評価も高く、またその実践は、近年問題となっている体育・部活動におけるリスクマネジメントに関する研究の一環として注目され、メディアでも広く取り上げられている。

この部分は著作権の関係で掲載できません。



(事務局資料)

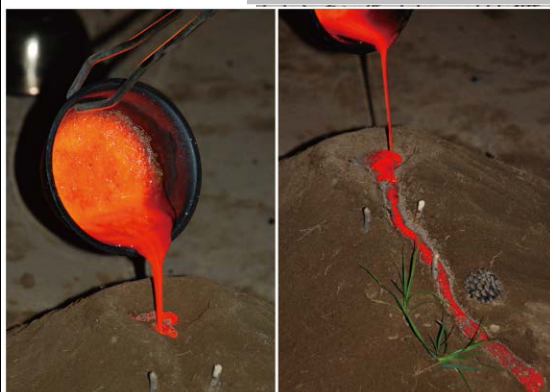


資料 3-2-4 業績⑳ 「マグマの成因および大規模火山活動に関する研究および地学教材の開発」

本研究は、巨大カルデラ火山を含む活火山地域や巨大海底火山を対象とし、マグマの供給システムを解明する目的で行われてきた。国際的共同研究等で得られた研究成果は国際的学術誌に掲載・公表されており (Chemical Geology, 352, 202, 2013, Geology, 40, 487, 2012 ほか), 学術面ではもちろん, 地球規模の変動をもたらす巨大火山活動についての理解を深めるうえで社会的にも意義のある研究である。一方, マグマの成因および大規模火山活動という基礎的かつ専門的な研究で得られた知見を地学教育の教材開発に活かし, 教育現場での普及や啓発活動に関する研究にも精力的に取り組んでおり, 論文にまとめられた教材開発研究や実践は高く評価され, 日本地学教育学会学術奨励賞優秀論文賞や同学会学術奨励賞教育実践優秀賞を受賞している。

また, 学校現場等での幅広い啓発活動は, メディアに多数取り上げられ, 高く評価されている。図は, 小学校での授業を報道した新聞記事と, 実験で再現した真っ赤な溶岩の写真である。

この部分は著作権の関係で掲載できません。



(平成 26 年 10 月 11 日 日刊県民福井)

(事務局資料)

資料 3-2-5 業績⑰「日本の法教育のあり方に関する研究」

本研究は、日本の法教育のあり方に関するものであり、科研費採択による研究成果の論文等での公表という学術的意義もさることながら、学習指導要領との関係もあって、法曹界ならびに学校関係者からも強い関心を持たれている。日本各地の弁護士会や教育委員会・学校現場からの講演依頼も多く、講演会やシンポジウムでの基調講演など、その社会的啓発活動においても中心的な役割を果たしている点で、社会的意義も大きく、高く評価される。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(平成 24 年 8 月 29 日 福井新聞)

上図は、シンポジウムのチラシと、その様子を報じた新聞記事。

左図は、教員対象のセミナーのチラシとプログラムの一部(下図)。

**教員のための法教育セミナー**  
 ~道徳授業での法教育の実践~

**日時** 2014年5月17日(土) 13:00~17:00

**場所** 弁護士会館17階会議室

**対象** 小学校・中学校教員

**費用** 無料

法教育とは、子どもたちに、個人を尊重する自由で公正な民主主義社会の担い手として、法や司法制度の基礎にある考え方(自由、公正、正義等)を理解してもらい、法的なものの方や考え方を身につけてもらうための教育です。

学習指導要領の改訂もあり、法教育の重要性が現れます。高まっています。しかしながら、具体的にどのような授業を行えば「法教育」となるのか、教材はどうすればいいのか、悩まれている教員のおられることでしょう。

教員セミナーでは、道徳の副教材を素材にして、法教育授業を実践するにはどうすればよいかを、教員の皆さまと弁護士とで話し合いながら、一緒に考えていきたいと思います。

どうぞふるって御参加ください。

**内容(予定)**

- ＊ 法教育の概要、学習指導要領との関係
- ＊ 橋本康弘福井大学准教授による講演
- ＊ グループワーク
- ＊ 発表
- ＊ 授業実践例の紹介

**プログラム**

13:00 ▶ 開会・挨拶 梶谷 剛(日本司法支援センター理事長)

13:10 ▶ 基調講演 「新学習指導要領における法教育」  
橋本 康弘氏(福井大学教育地域科学部准教授)

13:40 ▶ 法教育実践報告 「小学校・中学校及び高等学校における法教育の実践報告」  
<出演者>  
白木 一郎氏(福井市清水北小学校教諭)  
森川 禎彦氏(福井市明道中学校教諭)  
青木 建一郎氏(福井県立蘆島高等学校教諭)

14:40 ▶ 休憩(15分)

14:55 ▶ パネルディスカッション 「法教育の普及に向けて」

(事務局資料)

### 3. 地域と教育に関する実践的・基礎的研究

主要な研究業績を資料 3-3-1 に示す。地域と教育に関する実践的・基礎的研究のうち、研究業績説明書の⑩「古代日本の織物と紡織技術に関する考古学的研究」(資料 3-3-2)は古代日本の紡織に関する研究であり、二つの学会から賞を受け、外国での招待講演や書評などメディア等でも高く評価された。①「遺伝子組換え植物の逸出に伴う在来生態系への環境影響評価に関する研究」、④「スポーツ選手の実力発揮に関わる基礎的および実践的研究」、⑤「高齢者の寝たきり・介護予防のための転倒予防システムの構築」、⑥「大型木彫制作技法の開発並びにアーティストインレジデンスにおける国際交流推進活動」(資料 3-3-3)においても国内外の学会賞等を受賞しており、その評価は高い。また、⑦「NPO 法人 E&C ギャラリーにおける展覧会活動を核としたアートマネジメント人材育成プログラムの研究開発」(P1-14 前掲資料 2-1-11)では文化庁の事業費を獲得するとともに、地域の文化芸術活動の振興を目的とした人材育成事業としても高く評価されている。

資料 3-3-1 地域と教育に関する実践的・基礎的研究の主要業績リスト

| 地域科学研究およびそれらに資する基礎萌芽研究 |  |        |  |        |
|------------------------|--|--------|--|--------|
| 番号                     | 研究テーマ  | 細目名    | 代表的研究成果<br>(発表雑誌・会合等)  | 発表者等   |
| ①                      | 遺伝子組換え植物の逸出に伴う在来生態系への環境影響評価に関する研究                                  | 環境影響評価 | Plant Biotechnology, 30, pp.335-345, 2013.                         | 西沢 徹 他 |
| ④                      | スポーツ選手の実力発揮に関わる基礎的および実践的研究   | スポーツ科学 | スポーツ心理学研究, 40, pp.109-124, 2013.                                   | 田中美吏 他 |
| ⑤                      | 高齢者の寝たきり・介護予防のための転倒予防システムの構築                                       | スポーツ科学 | Human Performance Measurement, 12, pp.1-7, 2015.                   | 山田孝禎 他 |
| ⑥                      | 大型木彫制作技法の開発並びにアーティストインレジデンス (Artist in Residence: AIR)における国際交流推進活動 | 芸術一般   | 坂本太郎展「Voice」: ヴェラクルス州立ハラパ彫刻公園にて展示, 2015                            | 坂本太郎   |
| ⑦                      | NPO 法人 E&C ギャラリーにおける展覧会活動を核としたアートマネジメント人材育成プログラムの研究開発              | 芸術一般   | 福井大学教育地域科学部紀要, 5, pp.365-382, 2012.                                | 湊 七雄 他 |
| ⑩                      | 古代日本の織物と紡織技術に関する考古学的研究   | 考古学    | 『考古学からみた古代日本の紡織』, 六一書房, 全 205 頁, 2011.                             | 東村純子   |
| ⑪                      | 「新しい農村問題」への質的調査の活用   | 社会学    | International Review of Qualitative Research, 4, pp.279-290, 2011. | 伊藤 勇   |

(事務局資料)

資料 3-3-2 業績⑩「古代日本の織物と紡織技術に関する考古学的研究」

本研究は、国内外各地域の遺跡での調査をもとにした考古学からみた古代日本の紡織に関する研究であり、その成果をまとめた著書(下図)は二つの学会から賞を受け、外国での招待講演や書評などメディア等でも高く評価された(右図)。

左図の著書は本研究の主業績であり、日本考古学協会 編『日本考古学』第 34 号 (2012) をはじめ、『考古学研究』第 59 卷 1 号 (2012), 『年報人類学研究』第 2 号 (2012), 『史林』(2012), 『季刊考古学』118 号 (2012), 『古代文化』(2011) の書評欄で取り上げられ、高く評価されている。加えて、平成 25 年には、「日本古代紡織技術の復元的研究として完成度の高い一書であり、当該期の生活と文化を考えるうえで不可欠の書物である」と評価され、日本考古学協会より第 3 回日本考古学協会大賞を受賞した。



この部分は著作権の関係で掲載できません。

(平成 25 年 10 月 2 日 朝日新聞)

(事務局資料)

資料 3-3-3 業績⑥「大型木彫制作技法の開発並びにアーティストインレジデンスにおける国際交流推進活動」

彫刻，特に木彫分野においては，丸彫りや寄木組木等の従来技法は，技術習得，制作の機会が限られている点，加えて大型作品の製作に際しては，作品の移動，展示，保管，評価，流通の点から若手参入が進まない点が問題となっている。そこで本研究においては，一つの解決策として，楠材や SPF (Spruce Pine Fir) 材を用いて作品を部位毎に制作し，異素材のボルト・ナットや同素材の太柄を用いて組み立てるハイブリット接続法を開発・提案した。そして，これらの技法を用いて制作した作品を国内で展示・発表する

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(平成 24 年 3 月 27 日 福井新聞)

だけでなく(右上図は名古屋での個展の報道記事)，作家・作品を通じた国際交流の推進も意図し，アーティストインレジデンス (AIR) を活用して海外でのワークショップや公開制作，材料・技法研究にも積極的に取り組んだ。

この取組みは国内外で高く評価されている。下図は，メキシコ・ヴェラクルス州立彫刻公園での作品「Voice」の展示を報じた現地のメディア記事である。

Exposiciones “Mixtape” y “Voice” en el Jardín de las Esculturas de Xalapa



El Instituto Veracruzano de la Cultura (IVEC) presenta la exposición “Mixtape”, de Uriel Marín y la pieza escultórica “Voice”, de Taro Sakamoto, el próximo miércoles 7 de octubre, en las instalaciones del Jardín de las Esculturas de Xalapa (JEX).

“Mixtape” se conforma de nueve pinturas al óleo sobre tierra que miden setenta por noventa centímetros y una intervención al muro, con base en la relación de la música en su proceso creativo. Uriel Marín ha participado en exposiciones individuales y colectivas en diferentes países como Estados Unidos, Japón, Inglaterra, Eslovaquia, Alemania y México.

(事務局資料)

#### 4. 受賞, ジャーナルの編集委員などの役職への就任状況

研究成果は外部でも高く評価されており, 第1期に比べ, 3.6倍の延べ18人が外部の賞を受賞し(資料3-4-1), その多くが全国規模の学会等での受賞である。

また学会のジャーナル編集委員や代議員, 幹事等の役職への就任の延べ人数は, 年平均で71.5人であり(資料3-4-2), 学会からの高い評価を示すものといえる。

資料3-4-1 第2期期間中の学会賞等の受賞者一覧

| 受賞年 | 受賞者名      | 所属講座等          | 賞名  |
|-----|-----------|----------------|---|
| H22 | 田中志敬      | 地域共生プロジェクトセンター | 一般社団法人日本マンション学会 奨励賞   |
|     | 坂本太郎      | 芸術・保健体育教育      | (財)Asian Cultural Council 主催アジア・アーティストフェローシップ WINNER 受賞                             |
|     | 伊達正起      | 言語教育           | 中部地区英語教育学会賞(実践報告部門賞)  |
| H23 | 東村純子      | 人間文化           | 角田文衛古代学奨励賞  |
|     | 前田柗夫      | 理数教育           | 文部科学省大臣表彰 科学技術賞   |
|     | 浅原雅浩      | 理数教育           | 日本化学連合 世界化学年記念 化学コミュニケーション賞審査員特別賞   |
|     | 石井恭子      | 理数教育           | ICPE(International Conference on Physics Education) Medal for 2011 受賞               |
| H24 | 三好雅也      | 理数教育           | 日本地学教育学会 学術奨励賞 優秀論文賞  |
|     | 寺尾健夫      | 社会系教育          | 福井新聞社 2012年度福井新聞文化賞 特別賞   |
| H25 | 三好雅也      | 理数教育           | 日本地学教育学会 学術奨励賞 教育実践優秀賞  |
|     | 東村純子      | 人間文化           | 日本考古学協会賞 大賞   |
| H26 | 山田孝禎      | 芸術・保健体育教育      | 日本体育測定評価学会 学会賞  |
|     | 西沢 徹      | 理数教育           | 日本植物細胞分子生物学会 論文賞  |
|     | 田中美吏      | 人間文化           | 日本スポーツ心理学会 最優秀論文賞   |
| H27 | 奥野信一・石川和彦 | 生活科学教育         | 日本産業技術教育学会 論文賞  |
|     | 磯崎康太郎     | 人間文化           | 世界文学学会 研究奨励賞  |
|     | 稲垣良介      | 芸術・保健体育教育      | 2015 NTSU International Coaching Science Conference における Choroid Sprouting Assay 受賞 |

(事務局資料)

資料3-4-2 第2期期間中の学会等の役職数(編集委員, 代議員, 幹事, 評議員等)

|                                    | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|------------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 学会等の役職(編集委員, 代議員, 幹事, 評議員等)就任の延べ人数 | 58  | 63  | 70  | 72  | 78  | 88  |

(事務局資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ① 学校改革を支える実践的な教育研究・教師教育研究における成果は学会誌の特集に取り上げられ<sup>1)</sup>、学校改革の推進に活かされるとともに、国レベルの教師教育改革にも寄与してきている<sup>2)</sup>。

<sup>1)</sup> 資料 3-1-6 : 学会誌上における教師教育改革に関わる特集における教職大学院の関与の例 P1-36

<sup>2)</sup> 資料 3-1-7 : 中央教育審議会における本教職大学院の関与の例 P1-37

- ② 教育内容・方法に関する実践的・基礎的研究では、「日本の法教育のあり方に関する研究」、「水難事故の未然防止を意図した学校体育における着衣泳学習の研究」、「自己啓発型 CST 養成・支援システムおよび科学コミュニケーション推進のための教材開発研究」など多くの研究成果があり<sup>3)</sup>、学校現場での教育の推進・改革に寄与している。

<sup>3)</sup> 資料 3-2-1 : 教育内容・方法に関する実践的・基礎的研究の主要業績リスト P1-38

- ③ 地域と教育に関する実践的・基礎的研究では、「古代日本の織物と紡織技術に関する考古学的研究」、「NPO 法人 E&C ギャラリーにおける展覧会活動を核としたアートマネジメント人材育成プログラムの研究開発」など多くの成果<sup>4)</sup>があり、地域の住民や地方自治体等の教育・文化活動等の推進に寄与している。

<sup>4)</sup> 資料 3-3-1 : 地域と教育に関する実践的・基礎的研究の主要業績リスト P1-43

- ④ これらの研究成果は多くの新聞・テレビ等で取り上げられるとともに、第 1 期の 3.6 倍に相当する延べ 18 人が外部の賞を受賞<sup>5)</sup>している。

<sup>5)</sup> 資料 3-4-1 : 第 2 期期間中の学会賞等の受賞者一覧 P1-46

以上のように、本学部・研究科においては多くの高いレベルの研究成果をあげており、外部からも大いに評価されている。またこの成果は、国、地域の学校、教育関係者を含む地方自治体の関係者や地域の諸団体等の期待に十分に答えているといえる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

##### ① 教員養成系学部・研究科が直面する課題の解決を目指した教職大学院の進展

教職大学院では全国14大学との連携協働による“教員養成と教師教育の取組みを機軸とした教師教育改革”を全国展開させ、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムの構築を進めるとともに、グローバル社会に必要な国際的な視野での教師教育に関する共同研究を始めるなど、質の向上があったと判断した。

##### ② 研究支援における、科学研究費補助金等外部資金の獲得状況の向上

科学研究費では、第1期に比べ、新規採択件数で88%増、受け入れ金額で63%増と大幅な伸びを示し、獲得したプロジェクト経費も約5倍と大きく伸びており<sup>1)</sup>、研究活動の質の向上があったと判断した。

<sup>1)</sup> 資料 2-1-1 : 本学部・研究科におけるプロジェクト等の資金獲得一覧 P1-5  
資料 2-3-4 : 平成16年度～平成27年度 プロジェクト経費等の外部資金獲得額(千円)の推移 P1-21

##### ③ 研究成果の発表状況の向上

研究成果の発表状況では、著書・論文数が第1期に比べ11.8%、研究発表数が13.7%と増加している。特に小中高教科書執筆数では30.4%、国際学会等の発表数は30.2%と大幅な増加となっており<sup>2)</sup>、研究成果の質の向上があったと判断した。

<sup>2)</sup> 資料 2-2-1 : 第2期における教員数および研究成果の発表数(著書数, 論文数, 研究発表数)の推移 P1-17

#### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

##### ① 教職大学院の研究成果の政策等への関与

教職大学院における理論研究・教師教育研究の成果は、中央教育審議会等の教員養成改革をめぐる一連の議論と政策策定にも反映されるに至っており<sup>1)</sup>、研究成果の質の向上があったと判断した。

<sup>1)</sup> 資料 3-1-7 : 中央教育審議会における本教職大学院の関与の例 P1-37

##### ② 学会賞等の受賞者数の向上

学会賞等の外部の賞の受賞者数は、第1期に比べ3.6倍と大幅に伸びており<sup>2)</sup>、研究成果の質の向上があったと判断した。

<sup>2)</sup> 資料 3-4-1 : 第2期期間中の学会賞等の受賞者一覧 P1-46